

5-4 教材、カリキュラム整備状況

(1) 教材・教科書

教官がMMTCの訓練生に対して行う授業は全てインドネシア語であることから教材、教科書類もインドネシア語で書かれるのが望ましい。しかし専門家が教官に対して行う示範授業、また技術移転も主として英語で行われることから専門家の手で書かれる教材、教科書類は英語とならざるを得ず、これをもとにカウンターパートが理解をしながらインドネシア語に訳すというかなり手間のかかる手順を踏んでいる。このような形で、特にR/D期間の後半、集中的に教科書・教材の作成、整備を行い、コース運営のために多大な役割を果たしてきており、R/D終了前にはほぼとりまとめが完了する見込みである。

各専門家作成の表9及び表10（添付略）に基づき、教材整備状況及び教科書作成状況についてとりまとめた一覧表を次に示す。

<教材整備状況>

分野	教材	備考
番組編成	番組編成	印刷教材（テキスト）42頁
	放送施設計画と管理	” ” 12 ”
	放送管理・編成	” ” 36 ”
	テレビ時代のラジオ 「放送法」	” ” 9 ” ” ” 38 ”
番組制作	番組制作	印刷教材（テキスト）40 ”
	放送調査	” ” 9 ”
	”（資料）	” ” 23 ”
	”（ ” ）	” ” 17 ”
	”（ ” ）	” ” 82 ”
”（ ” ）	” ” 51 ”	
制作技術	制作技術	視聴覚教材 （トランスペアレンシー）25枚
運行技術	運行技術	視聴覚教材 （トランスペアレンシー）31枚
報道	放送ジャーナリズム論	印刷教材（テキスト）215頁
	ENG時代のTV. ニュース	”（ ” ）80頁
	” ”	ビデオテープ（1巻）
	ENG (basic knowledge and equipment)	印刷教材（テキスト）101頁
指導要領・パブリックスピーチ	視聴覚教材（トランスペアレンシー）	
・コミュニケーション論	”（ ” ）8枚	
		6枚

<教科書作成状況>

分野	教科書	備考
番組編成	NHKの番組編成	日本人専門家作成
	効率的な放送施設計画と管理	〃 〃
	放送管理・編成	〃 〃
	テレビ時代のラジオ 日本の「放送法」	〃 〃
送信技術	数 学 (130 頁)	カウンターパート作成
	真 空 管 (125 頁)	〃 〃
	半 導 体 (66 頁)	〃 〃
	電波伝搬 (140 頁)	〃 〃
	TV 送信機の測定 (106 頁) Engineering lecture Note (111 頁)	日本人専門家作成 〃 〃
番組制作	A View on a New Subject	日本人専門家作成
	放送調査 (教材) (9 頁)	〃 〃
	〃 (〃) (23 頁)	〃 〃
	〃 (資料) (17 頁)	〃 〃
	〃 (〃) (82 頁) 〃 (〃) (51 頁)	〃 〃 〃 〃
制作技術	Video Mixer and Special Effect (53 頁)	カウンターパートの協力を得て作成
運行技術	Sync. (33 頁)	カウンターパートの協力を得て作成
	Editing (16 頁)	〃 〃
	Teknik Perakaman Video (12 頁)	〃 〃
報 道	TV. ジャーナリズム	カウンターパートの協力を得て作成
	パブリックスピーチ (教材)	〃 〃
	コミュニケーション (教材)	〃 〃
	ENG 時代の TV. ニュース (80 頁)	〃 〃
	ENG-Basic Knowledge and Equipm- ent D-1 指導要領 (教材)	〃 〃 〃 〃

(2) カリキュラム

突然のディプロマ制導入により、第1期生は当初予定されていたベーシック・コースのBII, BIII部分を受講し、これをDIコースの1学期分と見なすこととした。この間に、専門家チームの指導を得てベーシック・コースからDIコースへのカリキュラムの調整、手直しを行い、2期生から正規のカリキュラムによるDIコースを実施、その後も逐次カリキュラムの整備を進めてきている。

参考までに、1988/1989年のDIコースのカリキュラム詳細は次の通り。

教科課程 ディプロマ 1 番組制作、管理

No	コード	教科内容	単位	学 期		備考
				I	II	
I GENERAL 一般教科						
1	00 AGM 12	宗教	2	2		
2	00 PUG 12	インドネシア国家の理念 「パンチャシラ」	2	2		2. パンチャシラ、 1945インドネシア憲法 国策指導
3	00 PMR 12	調査方法入門	2	2		3. 原稿執筆指導
4	00 BIN 12	インドネシア語	2	2		4. 言語と インドネシア文学
5	00 BNA 12	英語 I	2	2		5. 基礎/一般
6	00 BNB 12	英語 II	2	2		6. 業務用英語
-----12---8---4						
II SKILL BASIC 基礎技能教科						
7	12 KOM 12	コミュニケーションの科学	2	2		7. マス・コミュニケーション、 ジャーナリズム 原論 PR、演説、 世論調査
8	12 PMG 12	制作管理入門	2	2		
9	12 PPA 14	番組制作入門	4	4		9. ラジオ、テレビ 放送番組制作 編集
-----8---6---2						
20 14 6						
10	12 XPS 12	放送番組と経営管理	2	2		
-----22---14---8						

III PROFESSION 専門教科

11	12	PNA 12	原稿執筆	2	2	11. スクリプトの書き方 ラジオ、テレビ 演出論
12	12	MPS 12	制作管理	2	2	12. 制作管理、予算策定
13	12	PAC 14	個別番組制作	4	4	13. 色彩心理学を含む
14	12	AEP 16	番組美学	6	6	14. 以下を含む - 舞踊振付 - 美術デザイン - 音楽理論 - 照明美術 - 測色学 - 音響芸術
15	12	PEP 12	I 学期、演習	2	2	15. 番組編成を含む
16	12	PEP 16	II 学期、演習	6	6	

----22--10--12

----44--24--20

IV OTHERS 単位外教科

17	00	OB 00	スポーツと環境の知識	-	-	一般研修
18	00	SO 00	インドネシア共和国 情報省の組織機構と業務体制	-	-	一般研修
19	00	... 00	その他	-	-	

教科課程 ディプロマ 1 ニュース報道

No	コード	教科内容	単位	学 期		備 考
				I	II	
I <u>GENERAL</u> <u>一般教科</u>						
1	00 AGY 12	宗教	2	2		
2	00 PUG 12	インドネシア国家の理念 「パンチャシラ」	2	2		2. パンチャシラ、 1945インドネシア憲法 国策指導
3	00 PMR 12	調査方法入門	2	2		3. 原稿執筆指導
4	00 BIN 12	インドネシア語	2	2		4. 言語と インドネシア文学
5	00 BNA 12	英語 I	2	2		5. 基礎/一般
6	00 BNB 12	英語 II	2	2		6. 業務用英語
----12---8---4						
II <u>SKILL BASIC</u> <u>基礎技能教科</u>						
7	13 FOB 12	ニュースの構成、演出	2	2		7. -情報源の分析 -情報の選択 -ニュースの形式 -ニュース番組 -マガジン・ニュース
8	13 PKP 12	ニュース報道の経営管理	2	2		
9	13 APP 14	ニュース番組制作入門	4	4		
-----8---6---2						
10	13 PPS 12	ニュース番組の企画と放送	2	2		
-----10---6---4						

III PROFRSSION 専門教科

11	13	JRT 12	ラジオ、テレビ・ジャーナリズム	2	2
12	13	PNB 12	ニュース原稿の書き方	2	2
13	13	RVC 14	レポートとインタビュー	4	4
14	13	TBB 12	ニュース編集技術	2	2
15	13	KRT 12	ラジオ、テレビのコメンタリー	2	2
16	13	KEJ 12	報道倫理コード	2	2
17	13	PRP 12	I学期、演習	2	2
18	13	PRP 16	II学期、演習	2	6

----22--10--12

----44--24--20

IV OTHERS 単位外教科

19	00	OR 00	スポーツと環境の知識	-	一般研修
20	00	SO 00	インドネシア共和国		
			情報省の組織機構と業務体制	-	一般研修
21	00	... 00	その他	-	

教科課程 ディプロマ I スタジオ制作、主調整技術

No	コード	教科内容	単位	学 期		備考
				I	II	
I GENERAL 一般教科						
1	00 AGN 12	宗教	2	2		
2	00 PUG 12	インドネシア国家の理念 「パンチャシラ」	2	2		2. パンチャシラ、 1945インドネシア憲法 国策指導
3	00 PMR 12	調査方法入門	2	2		3. 原稿執筆指導
4	00 BIN 12	インドネシア語	2	2		4. 言語と インドネシア文学
5	00 BNA 12	英語 I	2	2		5. 基礎/一般
6	00 BNB 12	英語 II	2	2		6. 業務用英語
-----12---8---4						
II SKILL BASIC 基礎技能教科						
7	14 MAT 12	数学	2	2		
8	14 ELX 13	電子技術	3	3		8. 電気理論、電子回路 デジタル技術
9	14 AVA 12	音声、映像技術 I	2	2		
10	14 AVB 12	音声、映像技術 II	2	2		
-----9---4---5						
-----21--12---9						

III		PROFESSION	専門教科			
11	14	PAU	12	測定技術と測定機器	2	2 11. 理論と実習
12	14	TPA	12	スタジオ機器技術 I	2	2
13	14	TPB	12	スタジオ機器技術 II	2	2
14	14	ATP	13	番組制作意図と技術の立場	3	3 14. ラジオとテレビの 番組制作 音響技術、音楽理論
15	14	TCC	12	照明技術と測光技術	2	2
16	14	TAP	14	音声、映像収録機器技術	4	4
17	14	PRP	12	I 学期、演習	2	2
18	14	PRP	16	II 学期、演習	6	6
					----	23---9--14
					----	44--21--23
IV		OTHERS	単位外教科			
19	00	OR	00	スポーツと環境の知識	—	一般研修
20	00	SO	00	インドネシア共和国 情報省の組織機構と業務体制	—	一般研修
21	00	...	00	その他	—	

教科課程

ディプロマ I

送信技術

No	コード	教科課程	単位	学期		備考
				I	II	
I <u>GENERAL</u> 一般教科						
1	00 AGM 12	宗教	2	2		
2	00 PUG 12	インドネシア国家の理念 「パンチャシラ」	2	2		2. パンチャシラ、 1945インドネシア憲法 国策指導
3	00 PMR 12	調査方法入門	2	2		3. 原簿執筆指導
4	00 BIN 12	インドネシア語	2	2		4. 言語と インドネシア文学
5	00 BNA 12	英語 I	2	2		5. 基礎/一般
6	00 BNB 12	英語 II	2	2		6. 業務用英語
-----12---8---4						
II <u>SKILL BASIC</u> 基礎技能教科						
7	15 MAT 12	数学	2	2		
8	15 ELE 14	電子技術	4	4		8. 電気理論、電子回路 デジタル技術
9	15 AVA 12	音声、映像技術 I	2	2		
10	15 AVB 12	音声、映像技術 II	2	2		
-----10---8---2						
-----22--16---6						

III		PROFESSION	専門教科			
11	15	TRP	12	無線工学	2	2
12	15	APG	12	アンテナ及び電波伝搬	2	2
13	15	TTY	12	伝送技術	2	2
						13. ラジオ、テレビ 送信技術
14	15	PAU	14	測定技術と測定機器	4	4
15	15	TPR	14	送信機技術	4	4
16	15	PRP	12	I学期、演習	2	2
						16. 電子工学実習及び 測定実習
17	15	PRP	16	II学期、演習	6	6
					----	22---8--14
					----	44--24--20
IV		OTHERS	単位外教科			
18	00	OR	00	スポーツと環境の知識	-	一般研修
19	00	SO	00	インドネシア共和国		
				情報省の組織機構と業務体制	-	一般研修
20	00	...	00	その他	-	

5-5 教材の活用及び維持管理状況

全体的にみて機材はほぼ有効的に活用されている。但し、機材の到着、引取り及びMMTCへの据付け調整が遅れたためにまだ十分に活用する段階に至っていない機器もある。

フィルム関係の、現像機等については、インドネシア国内の各放送局においてフィルムの使用が大勢を占めている現状を踏まえ、MMTCの強い要望に応じて供与されたものである。しかし、世界的にも、またASEAN諸国においてもVTR使用が一般的になっている状況のなかで、先導的地位にあるという誇り高きMMTCとしては、そのフィルム関連機器の活用について方針を決めかねている状況がある。

現況においては説明用に展示されていると言えるが、もし、これを稼動する場合には専任技師を置く必要と、廃液処理の設備投資を行う必要があり、現状ではMMTCはその展望を持ち得ない状況にある。

管理状況については、機器別にリストがコンピュータ化され所在場所、管理担当者等が明確になっている点は評価できるが、その機器の保守体制、予防保全について「いつでも各機器が故障なく十分な機能を果たすよう十分な管理を……」という体制には致っておらず、故障したらその都度専門家にみてもらうという状況であり、この面での大幅な意識改革がこれからの大きな課題である。

機器によっては現地据付け後間もないものもあり、症状の比較的重い初期不良が3件(メーカーでの検取不良(1件)、メーカーの技術員派遣により現地の修理(1件)、日本に送り返して修理(1件))あり、他は再調整、予備品と取り替えといった症状の軽い故障であり、専門家の対応で事無きを得ているが今後は“予防保全”の考え方、体制整備で格段の差がでてくることは明白であり、効果的な技術移転が望まれる。

以下別表に機材活用・管理状況(表11)並びに故障・修理状況(表13)を示す(なお、1987年度機材については到着したばかりで使用には至っていないため、本表から除く)。

無償資金協力供与機材活用・管理状況(1)

機材名	数量	活用	管理	機材名	数量	活用	管理
I テレビ・スタジオ設備				F 同期信号装置			
A スタジオ副機設備				1 同期パルス発生器 (251D)	1S	A	A
1 カラーカメラ (NC-37)	3	A	A	2 同期パルス分配器	1S	A	A
2 映像調整装置 (TAKS-2000)	1S	A	A	3 キャビネットラック	1S	A	A
3 音声調整装置 (16SXH-42A)	1S	A	A				
4 モニター装置	1S	A	A	G ENG機器			
5 照明装置	1S	A	A	1 8インチカラーカメラ (ANC-82B)	1S	A	A
6 2灯「使用中」表示	3	A	A	2 8インチVCR (BVU-110P)	1S	A	A
7 2灯インターカム (OK6681A)	1S	A	A	3 8インチ照明機器 (LB-5)	1S	A	A
B コンティニューイテースタジオ設備				H 16mm編集機器/16mmビデオ			
1 8インチカラーカメラ(ANC-82B)	1S	A	A	1 16mmソフトファイディングテープ	1S	B	A
2 文字発生装置	1S	A	A	2 16mmソフトファイディングユニット	1S	B	A
3 映像調整装置	1S	A	A	3 編集機器	1S	B	A
4 音声調整装置 (12SXH-42A)	1S	A	A	4 16mmビデオカメラ (16XS)	1S	B	A
5 モニター機器	1S	A	A	5 16mmフィルム映写機 (SC-10)	1S	B	A
6 映像安定化増幅器 (TAP-180C)	1S	A	A				
7 照明装置	1S	A	A	I フィルム現像設備			
8 2灯「使用中」表示	2S	A	A	1 16mmフィルム現像機 (EXPER II-30)	1S	C	A
9 スタジオインターカム (OK6682A)	1S	A	A	2 分析装置	1S	C	A
10 2灯インターカム(8インチビデオ用)	1	A	A	3 給薬装置	1	C	A
				4 現像剤	1S	C	A
C テレビ主機設備				5 その他	1S	C	A
1 映像/音声スイッチング装置	1S	A	A				
2 モニター装置	1S	A	A	J その他の機器及び様材			
3 椅子	2	A	A	1 ビデオテープ	1S	A	A
				2 16mm磁気フィルム	10	B	B
D VTR装置				3 オーディオテープ	10	A	A
1 1/4インチ VTR (BVH2000PS-02)	2	A	A	4 付属品 (EXTENDER, パッケージ等)	1S	A	A
2 3/4インチ VTR (BVU-800P)	2	A	A	5 ウォークトーカー (1CB-870T)	1S	A	A
3 映像/音声スイッチング装置	1S	A	A	6 テープイレイザー	1S	A	A
4 モニター装置	1S	A	A				
E テレシネ/FSS装置							
1 カラーテレシネ装置	1S	B	A				
2 16mm磁気フィルム録音再生器 (DSL30)	1S	B	A				
3 映像/音声スイッチング装置	1S	B	A				
4 モニター装置	1S	A	A				
5 カラーFSS (TGR203 1CS-100)	1S	A	A				

S: SET A: 優 B: 良 C: 可

無償資金協力供与機材活用・管理状況(2)

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
II ラジオ・スタジオ設備				D ラジオ主調整設備			
A スタジオ副調整設備				1 音声分配増幅器			
1 音声調整装置 (JGSXM-42B)	1S	A	A	2 音声スイッチング装置 (OK6579A)	1	A	A
2 録音・再生装置 (DN-3301RGE)	2	A	A	3 音声制限増幅器 (ALA5202)	1	A	A
3 円盤再生装置 (DN-308F-E)	2S	A	A	4 キャビネットラック (D07143A)	1	A	A
4 マイク (マイク、コンデンサ)	8	A	A	5 主調整卓	1	A	A
5 マイクロホンスタンド	6	A	A	6 モニター用スピーカー (2S-305)	2	A	A
6 モニタースピーカー (2S-305)	4	A	A	7 椅子 (K-110A)	1	A	A
7 残響ユニット (REVAC6A)	1	A	A	E ラジオ中継車			
8 ラジオ「使用中」表示	2	A	A	1 無線中継装置	1S	A	A
9 椅子 (K-110A)	1	A	A	2 局外中継装置	1S	A	A
10 ヘッドホン (DR-531A)	1	A	A	III 送信機			
11 ラック (ホットテーブル用)	1	A	A	A 1kW 中波放送機 (RH-41GS)			
12 マイクロホン延長用コード	3	A	A	1 1kW 全固体中波ラジオ放送機	1S	B	A
B コンピュータースタジオ設備				2 Zv ダミーロード	1	B	A
1 音声調整装置 (J25XH-42B)	1S	A	A	3 番組入力装置 (PIE)	1S	B	A
2 録音・再生装置 (DN-3301RGE)	2S	A	A	B 100W VHFテレビ放送機			
3 ホット テープレコーダー (ER-810)	1S	A	A	1 100W VHFテレビ放送機 (TBV-122CSH)	1S	B	A
4 円盤再生装置 (DN-308F-E)	2S	A	A	2 出力局給装置	1S	B	A
5 モニター用スピーカー (2S-305)	2S	A	A	3 入出力監視装置	1S	B	A
6 マイク マイクロホン (F-770)	1	A	A	4 付属品	1S	B	A
7 卓上マイクスタンド (MS-10)	1	A	A	C テレビ中継放送機			
8 椅子 (K-110A)	1	A	A	1 50W UHF テレビ中継放送機 (SVU2561D)			
9 ラジオ「使用中」表示	2	A	A	2 ダミーロード (75W)	1	B	A
10 ヘッドホン (DR-531A)	1	A	A	3 付属品	1S	B	A
11 7チャンネル用操作パネル (OK6305A)	1	A	A	IV 測定機器			
12 7チャンネル用テーブル (OK6304)	1	A	A	1 テレビ試験信号発生器 (TG-5E)			
13 7チャンネル用椅子	1	A	A	2 シフトキー発生器 (HG-442A)	1S	B	A
14 ホットテーブル用ラック	1	A	A	3 標準信号発生器 (HG523B)	1S	B	A
15 マイク用延長コード	1	A	A	4 テレビIF信号発生器 (MSG26515)	1S	C	A
C テープ編集機器				5 VHF 掃引発振器 (4470E)	1S	B	A
1 編集用テーブル (DN-83PK)	4S	A	A	6 歪率計/発振器 (795F)	1S	A	A
2 テープレコーダー付属品	1S	A	A	7 周波数カウンター (MF-63A)	1S	B	A
3 編集作業テーブル	4	A	A	8 スペクトラムアナライザー (MS62A)	1S	A	A
4 椅子	4	A	A				

無償資金協力供与機材活用・管理状況(3)

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
9 抄写機 (SS5416A, SS5711 各2)	4S	A	A	48 テストチャート	2S	A	A
10 エンボ-ブ抄写機 (2320)	1S	B	A	49 テストフィルム SMPTE	1S	C	A
11 ベクトルスコープ (RS21A)	1S	A	A	50 テストフィルム	1S	C	A
12 AM 1417 771417 (2610)	1S	B	A	51 テストスライド	1S	C	A
13 欠 番				52 プリント基板作成用簡易キット	1S	A	A
14 エンボ-ブ用測定器 (201/2)	1S	B	A				
15 DG/DP測定器 (948A)	1S	A	A	V 電源設備			
16 カラーノイズメーター (925D/2)	1S	B	A	1 100kVA I VR盤	1S	A	A
17 カラーノイズメーター (8754A)	1S	C	A	2 受電盤	1S	A	A
18 電界強度測定器 (ML-518A)	1	B	A	3 変圧器盤 (175kVA)	1S	A	A
19 針付ノイズメーター (898B)	1	B	B	4 配電盤	1S	A	A
20 照度計 (T-1)	1	A	A				
21 カラーメーター	1	B	A	VI 技術連絡装置及び館内時計装置			
22 透視形パターン台 (NPL-3)	1S	A	A	A 技術連絡装置			
23 カラーメーター (MK-667D)	1S	B	A	1 操作ボックス (10針用, HIC SP付)	10	A	A
24 交響モニター (AM-90)	1S	B	A	2 接続板 (操作ボックス用)	1S	A	A
25 欠 番				3 電源供給盤	1S	A	A
26 モニ用テレビ受信機 (CVH-1370QE)	3	A	B				
27 可変抵抗器 (AL255, M215C, AL502B)	7	B	A	B 館内時計装置			
28 欠 番				1 クォーツ 銀時計装置 (QC-88-B)	1S	A	A
29 欠 番				2 子時計 (1秒, 3-1573)	11	A	A
30 ビデオ用ローパスフィルター	1S	A	A	3 子時計 (30秒, SC-301)	14	A	A
31 ビデオ用ハイパスフィルター	1S	A	A				
32 ビデオ用CCIR規格用ケーブル	1S	A	A	VII 見学及び会議室			
33 パワーメーター (25/75V, 50/150V)	2	A	A	A 見学室用機器	1S		A
34 LCRメーター (AG-4301)	1	B	A	1 20" カラー映像モニター (TPM-511A)	1	A	A
35 空中線定数測定器 (MZ-810)	1	C	A	2 12" 映像モニター (TPM-310B)	12	A	A
36 トランジスタ試験機 (TCH-12)	1	A	A	3 オディオモニタースピーカー (10 MP-1)	2S	A	A
37 テスター (3201)	10	A	A	4 モニター架	1	A	A
38 電子式電圧計 (ML69A)	2S	B	A				
39 直流電圧/電流計 (2051-03-06)	4	B	A	B 会議室用機器			
40 交流電圧/電流計 (2052, 2053)	4	B	A	1 22" カラーテレビ (CVH-2250E)	1	B	B
41 カラーACメーター (2433)	1	A	A	2 オディオモニタースピーカー (10 MP-1)	1	B	B
42 絶縁抵抗計 (3213-24 1000MΩ)	1S	B	A	3 スピーカー台	1	B	B
43 アーステスター (3235)	1S	B	A	4 モニターテレビ台	1	B	B
44 ミリオームメーター (VP-2941A)	1S	B	A				
45 温度計	1S	C	A	VIII 空調設備			
46 直流電源 (GPO50-2)	2S	B	A	1 空調設備 (PW-60)	3S	A	A
47 工具 (S-10)	5S	A	A				

技術協力 1984年度供与機材活用・管理状況

機材名	数量	活用	管理	機材名	数量	活用	管理
1 共用事務機材							
(1) コピーマシン (FT-4050)	2	A	A				
(2) タイプライター (EX-43N)	5	A	A				
(3) 電卓 (SL-1000, FX-950)	8	A	B				
(4) 月予定表板 (900×1800mm)	4	A	A				
(5) パソコン用ビデオ (PC-8801用)	3	A	A				
(6) 英文ワープロ (PC8801用)	3	A	A				
(7) プロッター (MP-1000-31)	2	B	A				
2 車両							
(1) 自動車 (オートバイ用)	2	A	A				
3 測定機器							
(1) 電界強度測定器 (M262E)	1	B	A				
(2) パワートリプルスモーク (4193A)	1	B	A				
(3) 高電圧高帯域プローブ (P6015)	2	B	A				
(4) 周波数変換器 (HI650A)	1						
(5) 階段波ユニット (TG-5E/2用)	2	A	A				
(6) 低周波特性測定器 (DPA-221A)	3	B	A				
(7) オシロスコープ (CS-1022)	10	B	A				
4 番組制作用機材							
(1) ベータムービーカメラ (BVC-100)	1	A	A				
(2) ベータVTR (SL-F3)	1	A	A				
(3) カラーモニター (KX-1211HG)	1	A	A				
(4) ビデオレコーダ (L-5000HG)	20	A	A				
(5) 充電器 (AC-M100)	1	A	A				
(6) 予備バッテリー (NP-11)	1	A	A				
(7) スピーカー (SS-X1A)	1	A	A				
(8) オーディオケーブル (RK-C74)	1	A	A				
(9) 各種部品、コード、工具	1	A	A				

1985年度 供与機材活用・管理状況(1)

機 材 名	数 量	活 用	管 理	機 材 名	数 量	活 用	管 理
1 番組制作機材				(3) オーディオ機器	1	A	A
(1) VHS-VTR (HR-7600YS)	1	A	A	(4) モニター機器	1	A	A
(2) ベターマックス (SL-T50ME)	2	A	A	(5) VTR装置 (3/4" U-リフ)	1	A	A
(3) UリフVTR (BVU-800 NTSC)	1	A	A	(6) 送信機器	1	A	A
(4) UリフVTR (BVU-800P PAL)	1	A	A	(7) マイコ送受信機器 (NYL-113M)	1	B	A
(5) カラービデオモニター (PVW2010QH)	5	A	A	(8) 車両	1	A	A
(6) 音声モニター (J'イトン 2055)	3	A	A	(9) 消耗部品、修理用品	1	A	A
2 共用事務機材				7 教室用機材			
(1) ホワイトボード(900×1800mm)	5	A	A	(1) ホワイトボード	5	A	A
(2) OHP (HP2450)	5	A	A	(2) OHP	5	A	A
(3) 35mmスライドプロジェクター	1	A	A	(3) 35mmスライドプロジェクター	1	A	A
(4) 電卓 (fx-951)	26	A	A	(4) VHS・VTR (NTSC, PAL, SECAM)	3	A	A
3 写真機材				(5) β・VTR (NTSC, PAL, SECAM)	2	A	A
(1) 35mmカメラ (アイトンカメラ-Qn-A)	2	A	A	(6) Uリフ・VTR (BVU-800P)	1	A	A
(2) ポラロイドカメラ (M-085D)	2	A	A	(7) 1/2" VHS・VTR 磁気テープ (120'用)	50	A	A
(3) 双眼鏡 (7×50 7×35)	2	B	A	(8) 1/2" β・VTR 磁気テープ (120'用)	50	A	A
(4) 磁気テープレコーダー (TRK-6701W)	5	A	A	(9) Uリフ・VTR 磁気テープ (60'用)	40	A	A
(5) 色立体	2	B	B	(10) カラーモニター(20型TC-AL2100)	7	A	A
(6) 電気冷蔵庫 (R305CH)	2	A	A	8 番組制作機材			
4 撮影用機材				(1) カラー音声テープレコーダー (TC-D5)	5	A	A
(1) カラー (BVW-3AP, VTR一体型)	1	A	A	(2) 音声テープ編集機 (TCO-5)	5	A	A
(2) ズームレンズ (BVW-3AP用)	1	A	A	(3) 音声用6mmフロッピー (6" フォム)	50	A	A
(3) 電池 (NP-1, NI-CAD)	4	A	A	(4) ベターマックス VTR再生機 (BVW-20)	1	A	A
(4) 充電器 (BC-1VA)	2	A	A	9 送信機材			
(5) 三脚及び視台	1	A	A	(1) FMステレオ送信機 (FBV-11, 1kW)	1	B	A
(6) ビデオ磁気テープ (HG-20)	100	A	B	(2) 中波AM送信機 (RM-41JS, 1kW)	1	B	A
5 教育用機材				(3) 中波二重給電装置 (DX-41A)	1	B	A
(1) 教育実習機材 (ITF-01, ~ 05)	15	C	A	(4) UHFアンテナ 共用装置 (50CU-12)	1	B	A
(2) 回路テスター (JP-8D)	15	A	B	(5) SSB送信機 (MSD-515)	2	C	A
(3) デイックメーター (DNC-230S)	3	B	A	(6) SSB受信機 (NRD-515)	2	A	A
(4) アンテナアライザー-1 (AZ-1)	3	C	A	(7) リニアアンプ (TL-922)	3	C	A
6 テレビ中継車機材				10 実習用機材			
(1) カラーテレビカメラ (MXC-100)	2	A	A	(1) マイクロコンピュータ実習用セット	3	C	A
(2) ビデオ機器	1	A	A	(2) 波形モニター (1481-C)	3	B	A
				(3) フラッシュレコーダー (FG-270)	15	B	A

1985年度 供与機材活用・管理状況(2)

機材名	数量	活用	管理	機材名	数量	活用	管理
(4) 簡易電郵器 (KTY-603Ⅱ)	3	B	A				
(5) スイッチレターユニット(TG-5E用, PAL)	2	A	A				
(6) オシロスコープ (CS-1022)	5	B	A				
(7) ケブⅡ用771 (PC-8801 mkⅡ用)	3	B	A				
1.1 音声中继用機材、ラジオカー							
(1) 放送中継用FM送信機 (5V)	1	A	A				
(2) 放送中継用FM受信機 (159MHz)	1	A	A				
(3) ラジオカー (EE-1970)	1	A	A				
1.2 車輻							
(1) 77100λ (BB20R-MDR, 26人乗)	1	A	A				

1986年度 供与機材活用・管理状況

機材名	数量	活用	管理	機材名	数量	活用	管理
1 テレビ中継車機材				4 テレビ用アンテナ部品			
(1) カラーテレビカメラ (MNC-100)	2	A	A	(1) アンテナ部品	6	B	A
(2) ビデオ機器	1	A	A	(2) 給電線部品	1	B	A
(3) オーディオ機器	1	A	A	(3) デハイドレーター (簡易型)	1	B	A
(4) モニター機器	1	A	A				
(5) VTR装置 (3/4" U-リック)	1	A	A	5 TV方式交換装置 (LT/210)	1	A	A
(6) 送信機器	1	A	A				
(7) マイコ送受信機器 (TM-113W)	1	A	A				
(8) 車輛	1	A	A				
(9) 消耗部品、修理部品	1	A	A				
2 番組制作用機材							
(1) 編集機 (2XP-VTR/1XP-VTR)	1	A	A				
(2) UマチックVTR (編集用)	2	A	A				
(3) TBC (Uリック用)	2	A	A				
(4) ベータカム編集機 (PAL V/TBC)	1	A	A				
(5) 9インチフェイス (BVE-800用)	3	A	A				
(6) 映像/音声リッパ (BVE-800用)	1	A	A				
(7) ビデオモニター (13", 4-SYSTEM)	3	A	A				
(8) 編集卓	1	A	A				
(9) モニターデスク	1	A	A				
(10) サイドラック	3	A	A				
(11) 音声ミキサー (12-CHANNEL)	1	B	A				
(12) 音声モニター (2-SPEAKER)	1	A	A				
(13) コンデンサーマイク	1	A	A				
(14) その他各種部品	1	A	B				
3 測定機器							
(1) FM/FM 放送用測定装置 (GE502)	1	A	A				
(2) 低周波特性測定装置 (DPA-221A)	1	A	A				
(3) オシロスコープ (VP-5102B)	2	A	A				
(4) 簡易低周波発振器 (VP-7422)	1	A	A				
(5) 可変抵抗減衰器 (600Ω 121dB, 75Ω 91dB, 50Ω 81dB 押付型)	各	B	A				
	2						

故障発生後技術支援 - 修理状況 (1)

機 器 名 (メーカー・モデル) No.	故 障 年 月	故 障 状 況	故 障 原 因	措 置	保 考
TVスタジオ副機組 ビデオカセット NEC TMS-2000	1985. 3	・映像切替不良 ・MK2ハネル点灯せず ・MASK可変駆回挿し	・MK1-A IC18の不良 ・LED LAMP不良 ・MK-KEY CONT, UNIT 不良	・予備品と取り替え ・予備品と取り替え ・再調整	
TV 映像切替不良 ビデオカセット NEC TMS-2000	1985. 3	・映像切り替え不良	・MK1-SUPPのIC18, IC34不良	・予備品と取り替え	
カラモニター (PGM用) 3Q TPMC 511A	1985. 3	・色がかかない	・VIDEO & SYNC PROCESS 不良	・再調整	
カラモニター (VE用) 3Q TPMC 511A	1985. 3	・PURITY不良	・DEGAUS回路設計不良	・改修	
ズームレンズ キャン PV12x14B	1985. 2	・Focus とはず	・機構不良	・日本で修理 その間代替品使 用	
カラ-TVカメラ (No. 1) NEC NC-37	1985. 3	・View Finder H-Holdはずれ	・初期不良	・H-Hold 再調整	
カラ-TVカメラ (No. 2) NEC NC-37	1987. 9	・赤チャンネル抜け	・前置増幅器コイルの接触不良	・接触部分を磨いて回復	
カラ-TVカメラ (No. 3) NEC NC-37	1985. 3	・CC-Filter, Remote 不良	・LED位置不良	・再調整	
カラ-TVカメラ (No. 1,2,3) NEC NC-37	1987. 10	・緑チャンネルレベル大	・前置増幅器の調整不良	・再調整	
カラ-TVカメラ NEC NC-37	1985. 3	・Auto White 動作 せず	・初期不良	・CCUの再調整	
キャラクタージェネレーター FORA MU-300	1985. 3	・Magnetic Card Memory 不動作	・IC2A, IC2B, IC2Cの不良	・予備ICと取り替え	
FSS 地上 TGK203	1985. 3	・CH-1のR-cch Gain 加減が硬化	・コンデンサー C-3 不良	・予備品と取り替え	
カラ-TVカメラ NEC MNC-100	1986. 12	・映像にパルス発生	・SG基板不良	・予備基板手記 (87/4 月完)	
VTR (1号機) SONY 2000P	1987. 8	・再生カラーロック不良	・ICQ7不良	・予備ICと取り替え	

型名と故障原因 - 修理状況 (2)

機 種 (メーカー・モデル) No.	故 障 年 月	故 障 状 況	故 障 原 因	措 置	備 考
VTR (2号機) SONY 2000P	1987. 12	・映像にノイズ発生	・Main Clock の IC8 不良	・予備ICと取り替え	
VTR SONY BVU-800P	1985. 11	・テープの巻き取り不良	・不明	・機構部を分解、清掃して回復	
VTR SONY BVW-40P	1986. 2	・特定の色が出ない	・不明	・メーカー手配	・映像で不良と判明 メーカーでの工場 検査が不十分と考 えられる
	1986. 4	・同上	・不明	・再度映像で不良、SONY 代理店に返送	
	1988. 2	・ほぼ上記と同じ	・内蔵TBC基板に疑いあり	・再々代理店に返送	
テープレコーダ DENON 3301RGE	1987. 6	・テープ巻き取り不能	・SERVO AMP. の調整 ずれ	・再調整	
波形モニター シャクエレクトロニクス 1481	1985. 3	・LINE SELECTOR がOFF 時及び 15 LINE 時に BEAM 流れる	・R6680-VR調整不良	・CRT GRID BIAS 用VRを再調整	
	1985. 10	・高圧低下	・高圧抵抗断	・抵抗取り替え	
TBC (No. 1) SONY BVI-800FS	1985. 3	・CHROMA つかず	・Xtal VCO 不良	・予備品手配 (85/10 月完)	
TBC (No. 3) SONY BVI-800FS	1987. 3	・映像断	・CLOCK GEN. 不良	・予備基板と取り替え	
映像時計 SEIKO QC88B	1985. 3	・J J Y校正不能	・DELAY TIME REGULATION 基板 不良	・基板を清掃して回復	
エンベロープオシロスコープ 日通機 2320	1985. 3	・高圧印加せず	・ダイオードD5, D7, D9 抵抗R104 不良	・予備品と取り替え	
映像信号発生器 SIBASOKU IG-5E	1985. 3	・スイッチ破損	・不明	・新品と交換	
同期パルス発生器 LINK 251D	1985. 3	・動作せず	・ダイオードSS-1 不良	・予備品手配 (85/10 月完)	
1kW中波放送機 TOSHIBA RN-41GS	1986. 2	・600W PA 発火	・林段IC不良	・メーカー派遣により現地修理	

5-6 プロジェクト実施運営体制

(1) 情報省内の位置付け

- ① 本プロジェクトは R/D 上、情報省職員訓練センター所長が全般的な責任を負い、ラジオ・テレビ放送訓練センター所長がプロジェクトの長として、管理・運営の責任を負うこととなっていた。
- ② ラジオ・テレビ放送訓練センターを包含するマルチ・メディア・トレーニング・センター (MMTC) が、組織として正式に発令されたのはプロジェクト開始後 2 年 4 カ月を経過した 1986 年 2 月 17 日であり、この間プロジェクトの運営管理については RTF 統局、職員訓練所、TVRI、RRI 両研修所その他を適宜協議、調整を行ってきた。
- ③ 正式発令では、MMTC は、情報省次官 (Secretary-General) の直轄組織に変更された。これは、当初計画に比べ明確な格上げであり、情報省内における MMTC への期待、評価の表われとして日本側としても歓迎すべきことと思われる。
- ④ これに伴い、MMTC 所長も本省の総局次長、局長等と同格 (Ecelon II) の高い位置付けとされ、原則としてプロジェクトに係る重要事項は次官—MMTC 所長のラインで決められることとなった。現に、今回のエバリュエーション調査においても実質的な協議は全て MMTC 所長と行っており、実際に相当な裁量権が与えられているとの印象を受けた。
- ⑤ 情報省の組織と格付けを表わすリストを次に示す (1987.11 月現在)。

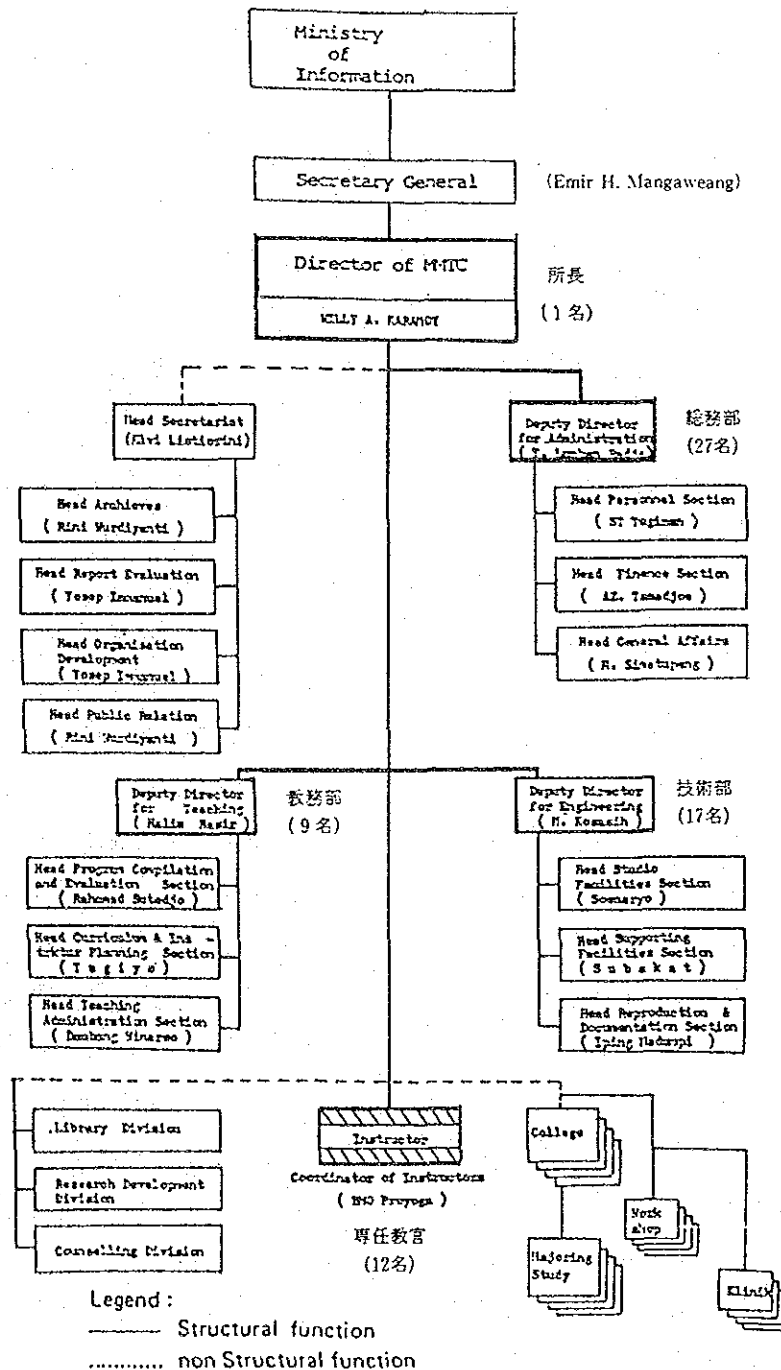
ORGANIZATION OF THE MINISTRY OF INFORMATION

NO	ECELO N I	ECELO N II	
E.	Secretary General Mr. Emir H. Mangawang	1. Chief of Planning Bureau 2. Chief of Personnel Bureau 3. Chief of Finance Bureau 4. Chief of Logistic Bureau 5. Chief of Administration Bureau 6. Chief of Legal Affairs Bureau 6.a Chief of Security	1. Mr. Nawaluddin, SA 2. Mr. Sudomo, BA, AK 3. Mr. Drs. EJ. Tambunan 4. Mr. W. Madjiono 5. Mr. Padjar Madradji 6. Mr. H. Mahan Amir, S. 6.a Mr. Kol. Subroto.
C.	Inspector General Mr. Rachmat Mif. SH	7. Inspector of Personnel 8. Inspector Logistic & Finance 9. Inspector of Press & Graphic 10. Inspector of Public Information 11. Inspector of R T F 12. Secretary 13. Inspector Opstib	7. Mr. Drs. Bastian MA Atmodarsono 8. Mr. Drs. Soenarno 9. Mr. Soelomo, BA 10. Mr. AZ. Hidayat. 11. Mr. R. Sriaturno, E 12. Mr. Drs. Muliarso 13. Mr. Kol. Hasan Subek Mr. Kol. Soekandi
D.	Board of Research & Development of Information. Mr. Drs. F. Rachmadi	14. Chief of system Information Research and Development Center 15. Chief of Technology Research 16. Chief of Mass Media Information Research and Development Center 17. Chief of Documentation and Library 17.a Chief of Press and Public Option Research and Development Center. 18. Secretary	14. Mr. Drs. Syahlan 15. Mr. Ir. Harjo Subard. 16. Mr. Ir. Iskandar Arif 17. Mr. Drs. Djunena Ka. Negara 17.a Mr. R.E.S Buyung 18. Mr. Anwar Siregar
E.	Director General of Public Information Mr. Drs. H. Sucipto	19. Director of Foreign Information Service. 20. Director of Regional Information. 21. Director of Public Information 22. Director of Public Relation 23. Director of Display 24. Secretary	19. Mr. Djohardin 20. Mr. Drs. Trisnosiw 21. Mr. Sudarjanto 22. Mr. M. Rendi 23. Mr. Ito Abu Sunarko 24. Mr. Drs. A. Sipesul
F.	Director General of Radio-TV-Film (RTF) Mr. Alex Leo Zulkartain	25. Director of Radio 26. Director of Televisi 27. Director of Film Promotion 28. Secretary	25. Mr. H. Arsyad Subik, E 26. Mr. Drs. Ishadi SK, MA 27. Mr. Ir. Dewabrata 28. Mr. Ir. Nurhadi Subi
G.	Director General of press and Graphic Promotion Mr. Dr. Edward Jenner Sinaga	29. Director of Press Promotion 30. Director of Press Reporter Promotion. 31. Director of Publication 32. Director of Graphic Promotion 33. Secretary	29. Mr. Drs. Billy Lali 30. Mr. Drs. Daan Sahusii 31. Mr. Drs. T.P. Hutagalih 32. Mr. R.A. Hardjono, E 33. Mr. Drs. Sudirwan
H.	Assistantes to the Minister	34. Communication Planning 35. Politic and Security 36. General Affairs 37. Social & Culture, Women's Role and Youth 38. Chief of educational Center 39. Director of PPFN 40. Director of PPAI 41. Director of BPF 42. Director of MMTC	34. Mr. Soekanto 35. Mr. Nurdin Syam, BA 36. Mr. Drs. H. Subrata 37. Mr. Moh. Chalindi, BA 38. Mr. Sinatupang 39. Mr. Dwiptyana 40. Mr. Cik Atmadi 41. Mr. Thomas Supito 42. Mr. Drs. Willy A. Karanoy

(2) MMTC の組織及びスタッフ

① MMTC の組織は当初、総務、訓練実施（教務）、訓練研究・開発、技術運用及び技術保全の 5 部構想であったが、正式発令では総務、教務、技術の 3 部しか認められなかった。これは MMTC がアカデミー（短大相当）として位置付けられ、かつ情報省次官の直轄組織であることを勘案すれば不十分な体制と言わざるを得ず、特に DII, DIII の将来計画を抱えて開発部門が、また機材の“予防保全”を実施する上で機材維持管理部門が、それぞれ正式な部として設置されることが望ましい。

現在の MMTC の組織は次の通り（正式な組織は実線部のみ）。



② MMTCの職員数については種々のカウントの仕方があり、関係者の話を聞いても必ずしも一致していないが、専門家チームが確認した現時点での人数、内訳は次の通りである。

なお、正職員の多くは組織が正式発令される以前からの勤務者で占められており、業務上の継続性は一応確保されていると認められる。

1988年度MMTC職員数及び教官数

(1988. 4. 現在)

職員数；101名(うち正職員66名)

所長	1
総務部	58 (うち正職員27)
教務部	12 (同 9)
技術部	18 (同 17)
専任教官	12

正職員66名のうち19名はTVRIより給与を受けている。

教官数

専任教官	12
兼任教官	12

専任教官

兼任教官

1	Drs. Bmo Prayoga	1*	Drs. Willy A. K
2	Soeharno	2	Halim Nasir
3	Djudjur Setiawan	3	Drs. M Kosasih
4	Harmen Harry	4	Bachmad S. SH
5	Drs. Syahrir K.	5	Drs. Tugiyono
6*	Drs. Sugeng R.	6	Bambang W. BA
7	Djoko Yudianto	7	Sunaryo. BA
8	Lemba Susanto	8	Subakat
9	Bambang Witomo	9	Iping Madumpi
10	Drs. Istiyo H	10	M. Simatupang SH
11*	Drs. Darwanto	11	Drs. A. Z. Tamadjo
12	Indrati Munandri	12*	Tugali

(番号のあとの*印は教育文化省認定の教官で4名しかいない)

(このほかに、外部から18人の教官が予定されている)

- ③ C/Pは、各分野ごとに2～7名が配置されており、具体的な配置線表は別添・表8の通りである。

現在の配置は概ね適当と認められるものの、C/P間の能力差が著しいことや兼任教官の場合十分な時間がとれないこと、報道分野の場合C/Pが2名しかいないこと等については、何らかの対応措置を検討する必要があるだろう。

カウンタパーパード配置表(番組編成)

カウンタパーパード氏名 (合計)	1983	1984	1985	1986	1987	1988
番組編成						
スンピリン MR. B. SUMBIRIN		5/6	2/1			
ウイリイ・A・カラモイ MR. WILLY A. KARAOY			2/1			2/1
ハリム・ナシール MR. HALIM NASIR					10/15	1/2
タマジョ MR. TAMADJOE					1/5	1/2
モハマド・ルスディ MR. H. RUSDI					10/15	1/2
(専門家名)	5/6		白 石 元 乙		10/15	1/2
						長谷川 亮

カウンターパート配置表(番組制作)

カウンターパート名 (含TV社)	1983	1984	1985	1986	1987	1988
番組制作						
ハリム・ナシール MR. HALIM NASIR		7/2				
ハルディ・ソオファイアン MR. HARDY SOFTIAN		7/2				
リアン・バヤサライブ MR. RYAN PASARIBU		7/2			10/15	
ヨス・リザール MR. YOSE RIZAL		7/2			10/15	10/21
ラファド・ステジヨ MR. RAHMAD SUTEDJO アサント・プラティクノ SAMANTO PRATIKNONO バンバン・ライナルソ MR. BAMBANG WINARSO		7/2	7/1		10/15	10/21
ロメイン・ルスディ MR. ROMAIN RUSDI				10/1		
ダルワント MR. DARWANTO					1/1	
スグン・リアンド MR. SUGENG RIVANTO					10/15	10/21
カルティニ MS. KARTINI					10/1	10/21
ハルメン・ハリー MR. HARMEN HARRY					10/15	10/21

(専門家名)

7/2 7/1 10/1 10/15 10/21

7/2 7/1 10/1 10/15 10/21

カウンターパート配置表(ニュース報道)

カウンターパート氏名 (台字)	1983	1984	1985	1986	1987	1988
逆						
モリス・シマトゥパン MR. MAURICE SIMATUPANG				7/12		7/11
ブモ・ブラヨガ MR. BMO PRAYOGO	7/2			7/12		7/11
インドラティ・ムナンドリ MS. INDRANTI MUNANDORI						
スラトノ MR. SURATNO	7/2					
(専門家名)					福岡	意

カウンタパート配置表(制作技術)

カウンタパート名 (合計)	1983	1984	1985	1986	1987	1988
制作技術						
ロシト		1/2	1/2			
MR. ROSITO						
スバカット		1/2	1/2			
MR. SUBAKAT						
スバルト		1/2	1/2		1/15	1/15
MR. SEOPARTO				1/18		1/15
ステリオ		1/2	1/2			
MR. SUNARYO						
イビシ・マドワンピ					1/15	1/15
MR. MADUNPI				1/18		1/15
イステイヨ・ハルトノ						
MR. ISTIYO HARTONO					1/15	1/15
ルンバ・スサント						
MR. LEMBAH SUSANTO					1/15	1/15
スハルノ						
MR. SOEHARNO						
イリアンディ						
MR. IRIANDI	1/2			1/18		1/15
(専門家名)		伊藤 晃二		金野 和夫		岡野 正二

カウンターパート配置表(送信技術)

カウンターパート氏名 (合 同 社)	1983	1984	1985	1986	1987	1988
送信技術						
ロシト MR. ROSITO		1/15				
ダルマダイ MR. DARMA DI		1/15			1/15	1/15
M. コサシ MR. KOSASHI		1/15		1/15	1/15	1/15
ツギヨ MR. TUGIYO				1/15	1/15	1/15
スバカット MR. SUBAKAT				1/15	1/15	1/15
ジョコ・ユニアント MR. JOKO YUNIANTO				1/15	1/15	1/15
サルビー MR. SARPILIH				1/15	1/15	1/15
(専門家名)			佐 藤 文 雄		1/15	1/15

(3) 合同委員会

2-2 エバリュエーション総括表 II-2 項参照。

(4) インドネシア側予算

2-2 エバリュエーション総括表 II-5 項参照。

なお、各年度の予算の内訳は次の通り。

〈予算内訳〉

No	訓練活動	実施期間	生徒数	予算
1.	1985/1986			
1)	T.O.T. (示範授業)	17 日間	24	JICA-TVRI-TC
2)	ディプロマ 1・コース			
	ーラジオ、テレビ番組制作	7 か月	12)	239,495,000 比 7 D.B.
	ーラジオ、テレビ・ジャーナリズム	*	12)	
	ーラジオ、テレビ・スタジオ技術	*	29)	
	ーラジオ、テレビ送信技術	*	19)	
3)	音楽と舞踊コース	30 日間	22	AIBD-TVRI-TC
			118	239,495,000 比 7
2.	1986/1987			
1)	ディプロマ 1・コース			
	ーラジオ、テレビ・番組制作	12 か月	20)	110,660,000 比 7 D.B.
	ーラジオ、テレビ・スタジオ制作技術	*	20)	
2)	テレビジョン送信技術	6 か月	48	70,200,000 MMTC's Project Budget with TVRI-TC
3)	ラジオ送信技術	42 日間	25	34,679,000 TVRI-TC
4)	ニュース編集と照明技術	17 日間	15	JICA
5)	電力供給と保安技術	17 日間	15	JICA
				454,600,000 R.B.
			143	670,139,000 比 7

3. 1987/1988

1) ディプロマ 1・コース

ーラジオ、テレビ・番組制作	12 か月	20)	191.588.000 ㊦'J D. B.
ーラジオ、テレビ・ジャーナリズム	*	20)	
ーラジオ、テレビ・スタジオ制作技術	*	20)	

2) 基礎訓練 (ノン・ディプロマ)

ーラジオ制作	40 日間	20	25.124.000	BRI-TC
ーラジオ送信及び保守	40 日間	20	25.124.000	BRI-TC
ーラジオ番組企画	40 日間	20	25.124.000	BRI-TC
ーテレビ番組制作	40 日間	12		TVRI-TC
ーテレビ・スタジオ制作技術	7 か月	12		TVRI-TC
ー極超短波技術	21 日間	12		TVRI-TC
ーテレビ・セット・デザイン	12 日間	16		ADAB
ーテレビ・ドラマ制作	30 日間	20		TVRI-TC
ー音声調整と音響効果	18 日間	12		JICA
ー世論調査	14 日間	17		JICA
ードキュメンタリー番組制作	3 日間	20	Friedrich Erbert	
			Stiftung (West Germany)	
ーニュース報道と編集	5 日間	23		TVRI
ラジオ、テレビ技術入門	14 日間	10		ACADEMY
			421.100.000 ㊦'J	B. B.

284 688.060.000 ㊦'J

4. 1988/1989

1) ディプロマ 1・コース

—番組制作 (ラジオ、テレビ)	12 か月	18	57,492,000	M.T. D.B.
—ニュース報道 (ラジオ、テレビ)	*	18	55,851,000	
—スタジオ、主調整技術	12 か月	18	55,581,000	
—送信技術	*	18	58,051,000	

2) ノン・ディプロマ (諸外国と共催)

—ラジオ放送管理	6 日間	12		ADAB
—農村番組制作	14 日間	12		CIDA
—極超短波技術	30 日間	20		AIBD

3) 基礎研修 (ノン・ディプロマ) *

—ラジオ番組制作	40 日間	20		BRI-TC
—	40 日間	20		
—	40 日間	20		
—テレビ番組制作	40 日間	12		TVRI-TC
—	40 日間	12		
—	40 日間	12		
			628,600,000	E.B.

855,575,000 **

* MMT Cが実施する、TVRI-TC、BRI-TCの訓練

** MMT Cが施工出来る予算額

(注) 1988/1989は、JICAの短期専門家の講義もあり、全体として計画は拡大方向にある。

(5) 建物・施設の整備状況

2-2 エバリュエーション総括表 II-4 項参照。

(6) その他

専門家チームへの秘書配置，専門家の国内出張費支給及び住居の確保等は，イ側の負担すべき事項であるが緊縮財政のため，全て日本側が負担している。イ側へは努力を要請したが，現状では日本側負担も止むを得ないものと思われる。

5-7 日本側投入実績

(1) 専門家派遣

2-2 エバリュエーション総括表 III-1 項参照。

(2) 機材供与

2-2 エバリュエーション総括表 III-3 項参照。

内容的には，ほぼ当初計画通りの機材が供与されているが，イ側の予算不足等により引取りの遅れが目立つ。イ国到着，引取りの時期も含めた供与機材の一覧表は別添・表-12の通りである。

なお，機材の活用，維持・管理状況は，5-5 「機材の活用及び維持管理状況」記載の通り。

1984年度 供与機材一覧表(1)

No.	船荷・空荷証券番号	金額(当価)	到着年月日	引取年月日	品名	備考
1 共用事務機材						
1	YHJK-005	955,000	1984.12.3	1985.5.4	(1) コピーマン (FT-4050)	2
2	"	90,500	"	"	(2) タイプライター (EX-43N)	5
3	"	11,400	"	"	(3) 電卓 (SL-1000, FX-960)	8
4	"	36,300	"	"	(4) 月予定表板 (900 × 1800mm)	4
5	"	524,600	"	"	(5) パワーポイント (PC-8801 MK)	3
6	"	30,500	"	"	(6) 英文ワープロ (PC8801 用)	3
7	"	192,000	"	"	(7) プロッター (MP-1000-31)	2
2 車両						
1	"	2,125,280	"	"	(1) 自動車 (ハトロエンジンタイプ)	2
3 測定機器						
1	"	147,000	"	"	(1) 電界強度測定器 (M2625)	1
2	"	1,820,000	"	"	(2) ベリトリビュート (4193A)	1
3	"	266,800	"	"	(3) 高電圧高帯域プローブ (P6015)	2
4	"	968,000	"	"	(4) 周波数変換器 (MF650A)	1
5	"	170,000	"	"	(5) 階級波ユニット (IG-5E/2用)	2
6	"	848,000	"	"	(6) 低周波特性測定器 (DPA-221A)	3
7	"	115,800	"	"	(7) オシロスコープ (CS-1022)	10

1985年度 供与機材一覧表(1)

No.	船荷・空荷証券番号	金額(単価)	到着年月日	引取年月日	品名	備考
1 番組制作機材						
1	YHJK-002	290,000	1985.7.3	1986.1.24	(1) VHS-VTR (HR-7500YS)	1
2	YHJK-004	244,000	1985.8.8	1986.2.3	(2) ベターマックス (SL-150ME)	2
3	"	2,570,000	"	"	(3) UマチカVTR (BUU-800 NISC)	1
4	"	2,960,000	"	"	(4) UマチカVTR (BUU-800 PAL)	1
5	"	254,000	"	"	(5) マチカビデオミキサー (PVM20100M)	5
6	YHJK-011	250,000	1985.11.8	1986.2.1	(6) 音声モニター (タイクソン 2055)	3
2 共用業務機材						
1	YHJK-002	64,000	1985.7.3	1986.1.24	(1) ホワイトボード (900×1800mm)	5
2	"	128,000	"	"	(2) OHP (HP2450)	5
3	"	150,000	"	"	(3) 35mmスライドプロジェクター	1
4	"	7,000	"	"	(4) 電卓 (fx-961)	28
3 フィルム現像機材						
1	"	73,000	"	"	(1) 35mm現像機 (7枚パック用-QA-1)	2
2	"	80,000	"	"	(2) ボラロイドカメラ (SLR680)	2
3	"	68,000	"	"	(3) 双眼鏡	1
4	"	32,000	"	"	(4) マチカプロジェクター (TRK-6701Y)	5
5	"	4,500	"	"	(5) カラーチャート	2
6	"	396,000	"	"	(6) 電気冷蔵庫 (R305CH)	2

1985年度 供与器材一覧表(2)

No.	銘柄・空荷証券番号	金額(単価)	到着年月日	引取年月日	品名	備考
4 撮影用機材						
1	YHJK-004	6,480,000	1985.8.8	1986.2.3	(1) 中子カメラ(BW-3AP, VTR一体型)	1
2	"	490,000	"	"	(2)ズームレンズ(BW-3AF用)	1
3	"	10,250	"	"	(3)電池(NP-1, NI-CAD)	4
4	"	72,000	"	"	(4)充電器(BC-15A)	2
5	"	610,000	"	"	(5)三脚及び雲台	1
6	"	4,150	"	"	(6)ビデオカメラ(HS-20)	100
5 教育用機材						
1	YHJK-011	1,045,000	1985.11.8	1986.2.1	(1)教育実習機材(IIF-01, ~05)	15
2	YHJK-002	4,100	1985.7.3	1986.1.24	(2)回線テスター(JP-8D)	15
3	"	52,800	"	"	(3)ディップメーター(DYC-230S)	3
4	"	87,700	"	"	(4)高電圧ブリッジ(MZ-1)	3
6 テレビ中継専用機材						
1	YHJK-025	8,235,000	1986.4.5	1986.5.28	(1)カラーテレビカメラ(MNC-100)	2
2	"	8,343,000	"	"	(2)ビデオ機器	1
3	"	825,000	"	"	(3)オーディオ機器	1
4	"	2,252,000	"	"	(4)モニター機器	1
5	"	2,789,000	"	"	(5)VTR装置(3/4" L-1777)	1
6	"	754,000	"	"	(6)通信機器	1

1985年度 供与機材一致表 (3)

No.	船荷・空荷証券番号	金額(千円)	到着年月日	引取年月日	品名	備考
7	YHJK-025	7,310,000	1986.4.5	1986.5.28	(7) VTR送受信機器 (TVL-1135)	1
8	"	10,050,000	"	"	(8) 車両	1
9	"	577,000	"	"	(9) 消耗部品、修理用品	1
7 教室用機材						
1	TK-1427	55,600	1986.4.20	1986.6.3	(1) ホワイトボード	5
2	"	192,400	"	"	(2) OHP	5
3	"	140,000	"	"	(3) 35mmスライドプロジェクター	1
4	"	195,000	"	"	(4) VHS・VTR (NISC, PAL, SECAM)	3
5	"	218,000	"	"	(5) β・VTR (NISC, PAL, SECAM)	2
6	"	2,676,000	"	"	(6) Uマカ・VTR (ENV-80P)	1
7	"	2,140	"	"	(7) 1/2VHS・VTR 1台付7' (120'用)	50
8	"	2,300	"	"	(8) 1/2β・VTR 1台付7' (120'用)	50
9	"	9,475	"	"	(9) Uマカ・VTR 1台付7' (80'用)	40
10	"	190,700	"	"	(10) カラーモニター (20型)	7
8 番組制作用機材						
1	"	188,000	"	"	(1) β・VTR 音声テープレコーダ (TC-DS)	5
2	"	135,200	"	"	(2) 音声テープ編集機 (TC-E-5)	5
3	"	3,280	"	"	(3) 音声用 6mmテープレコーダ (6" 90分)	50
4	"	2,122,000	"	"	(4) β・VTR再生機 (BVS-20)	1

1985年度 失手機材一覧表(4)

No.	招荷・空荷証券番号	金額(単価)	到着年月日	引取年月日	品名	備考
9 送信機機材						
1	TK-1431	15,480,000	1986.4.28	1986.7.31	(1) FM双対送信機 (FX-140IS, 1kW)	1
2	"	12,965,000	"	"	(2) 中波AM送信機 (RT-4LJS, 1kW)	1
3	"	7,965,000	"	"	(3) 中波二重送電表置 (DX-41A)	1
4	TK-1427	830,000	1986.4.20	1986.6.3	(4) UHF双対 共用装置 (30DJ-12)	1
5	"	378,840	"	"	(5) SSB送信機 (NSD-515)	2
6	"	344,000	"	"	(6) SSB受信機 (ND-515)	2
7	"	321,000	"	"	(7) リニアアンプ (L-922)	3
10 実習機材						
1	"	1,872,300	"	"	(1) マイクロウェーブ実習用セット	3
2	"	1,751,880	"	"	(2) 波形モニター (1481-C)	3
3	"	64,600	"	"	(3) フラカシバ 制御 (FG-270)	15
4	"	196,860	"	"	(4) 簡易電測器 (NTN-603II)	3
5	"	180,000	"	"	(5) スイッチャー (TG-5E用, PAL)	2
6	"	114,000	"	"	(6) オンロスコープ (CS-1022)	5
7	"	108,300	"	"	(7) プログラム (FC-8801 mkII用)	3
11 普声中継機材、ラジオカー						
1					(1) 放送中継用FM送信機 (5W)	1
2	TK-1431	10,220,000	1986.4.23	1986.7.31	(2) 放送中継用FM受信機 (159MHz)	1
3					(3) ラジオカー (EE-1970)	1
12 車庫						
1	NAJK-021	3,260,000	1986.2.17		(1) TOYOTA CORSTAR (3320R-MDR, 25人乗)	1

別添：表12-①

1986年度 供与機材一覧表(1)

No.	銘柄・空荷証券番号	金額(千円)	到着年月日	引取年月日	品名	備考
1 テレビ中継機材						
1	YHJK-014	8,135,000	1986.10.14	1986.12.23	(1) カラーテレビカメラ (NC-100)	2
2	"	8,242,000	"	"	(2) ビデオ機器	1
3	"	815,000	"	"	(3) オーディオ機器	1
4	"	2,225,000	"	"	(4) モニター機器	1
5	"	2,755,000	"	"	(5) VTR装置 (3/4" U-Matic)	1
6	"	745,000	"	"	(6) 送信機	1
7	"	7,221,000	"	"	(7) マイク送受信機 (JVL-1135)	1
8	"	9,928,000	"	"	(8) 車輻	1
9	"	589,000	"	"	(9) 消耗部品、修理部品	1
2 番組制作用機材						
1	YSE-2	1,302,000	1986.11.4	1986.12.18	(1) 編集機 (2P-VTR/1P-VTR)	1
2	"	2,679,000	"	"	(2) UマチックVTR (編集用)	2
3	"	2,418,000	"	"	(3) TBC (Uマチック用)	2
4	"	5,208,000	"	"	(4) ベータカム編集機 (PAL V/TBC)	1
5	"	93,000	"	"	(5) Sピンカメラ (BVE-800用)	3
6	"	372,000	"	"	(6) 映像/音声ミキサ (BVE-800用)	1
7	"	206,000	"	"	(7) ビデオレコー (13" 4-SYSTEM)	3
8	"	74,000	"	"	(8) 編集卓	1
9	"	140,000	"	"	(9) モニターデスク	1
10	"	328,000	"	"	(10) サイドラック	3
11	"	1,814,000	"	"	(11) 音声ミキサー (12-CHANNEL)	1

1986年度 供与機材一覧表(2)

No.	品番・空荷証券番号	金額(単位)	到着年月日	引取年月日	品名	備考
12	YSE-2	285,510	1986.11.4	1986.12.18	(12) 音声モニター (Z-SPEAKER)	1
13	"	97,700	"	"	(13) コンデンサ-マイク	1
14	"	281,390	"	"	(14) その他各種部品	1
					3 測定機器	
1	YSE-2	4,480,000	1986.11.4	"	(1) 対話用 放送用測定装置 (HSES02)	1
2	"	735,150	1986.9.25	"	(2) 低周波特性測定装置 (PA-221A)	1
3	"	145,000	"	"	(3) オシロスコープ (VP-5102B)	2
4	"	172,000	"	"	(4) 簡易低周波発振器 (VP-7422)	1
5	"	327,000	1986.11.4	"	(5) 可変抵抗減衰器	2
					4 テレビ用アンテナ部品	
1	YSE-2	4,305,000	1986.9.25	"	(1) アンテナ部品	6
2	"	5,014,850	"	"	(2) 給電線部品	1
3	"	690,000	"	"	(3) デハイドレター (簡易型)	1
1	YSE-2	7,000,000	1986.11.4	"	5 TV方式交換装置 (LT/210)	1

1987年度 供与機材一覧表(1)

No.	招待・空荷証券番号	金額(単価)	新着年月日	引取年月日	品名	備考
1 教室機材用具						
1	SEM-1006	124,000	1988.1.14	1988.3.7	(1) 発動発電機(220V 1kVA EF-1400X)	2
2	"	855,000	"	"	(2) コピーマシン (FT-4085)	2
3	"	177,000	"	"	(3) 複写装置 (2387-S40)	1
4	"	288,000	"	"	(4) 音声テープ高速レコーダコン(OCF200)	1
5	"	88,500	"	"	(5) 1/8インチレコーダ(3010-540,TSV-1)	2
6	"	4,100	"	"	(6) フレキシブルスタンド(2247-110)	5
2 強電実習用具						
1	"	1,160,000	"	"	(1) 変圧器実験装置 (C-5720)	1
2	"	1,240,000	"	"	(2) 実験用負荷線巻 (LC, LL, LR)	3
3	"	475,000	"	"	(3) 高電圧調整器 (2kVA, VR-302)	1
4	"	138,000	"	"	(4) 変圧器 (1A-5kVA)	1
5	"	535,000	"	"	(5) シーケンストレーナー (RS-11A)	1
6	"	215,000	"	"	(6) クランプ電力・力率計 (3163)	2
7	"	48,000	"	"	(7) クランプ漏洩電流計 (3263)	2
8	"	89,000	"	"	(8) 電池式メガー (3110-01, ~-05)	5
9	"	7,000	"	"	(9) 換相器 (3122)	5
3 弱電実習用具						
1	"	147,000	"	"	(1) 交流ブリッジ (LCR-6)	1
2	"	143,000	"	"	(2) 可変抵抗減衰器 (RA920, RA761A)	4
3	"	74,000	"	"	(3) ダイアル抵抗器 (FD-54LA)	2
4	"	103,000	"	"	(4) 可変抵抗器 (3310-530, SP-3)	2

別添：表12-⑩

1987年度 供与機材一覧表 (2)

No.	銘柄・空荷証券番号	金額 (単位)	到着年月日	引取年月日	品名	備考
5	SEM-1006	260,000	1988.1.14	1988.3.7	(5) 電圧計器 (DC, AC 電流、電圧計)	16
6	"	43,000	"	"	(6) 直流電源 (LP5-16C-3)	12
7	"	19,500	"	"	(7) スライダック (S-26C-5)	1
8	"	268,000	"	"	(8) 周波数カウンタ (EUC-6)	1
9	"	388,000	"	"	(9) TG-5ユニット (20T ¹ 専用, 3U4B)	1
10	"	773,000	"	"	(10) Qメータ (MQ-1601)	1
11	"				(11) 真空管検波器 (5000)	未
12	"	608,000	"	"	(12) エレクトロノグラフィ (Z320)	1
13	"	20,500	"	"	(13) SWR形電力計 (SP-550)	1
14	"	96,000	"	"	(14) UHF受信機 (RBCM 50S)	1
15	"	248,000	"	"	(15) 高周波電流計 (2016-01, 02, 03)	3
1					4 スタジオ用具	
2	"	574,000	"	"	(1) カメラ (1000)	未
3	"	1,175,000	"	"	(2) コムケイイカプレート	15
					(3) グランドピアノ (CTE)	25

(3) 研修員受入

2-2 エバリュエーション総括表 III-2 項参照。

個々の研修員の研修結果、帰国後の定着状況表詳細については、5-3 「技術移転の達成状況と今後の見通し」の表-4の通り。

(4) 調査団派遣

2-2 エバリュエーション総括表 III-4 項参照。

(5) ローカルコスト負担

2-2 エバリュエーション総括表 III-5 参照。

5-8 プロジェクト実施上の問題点

まず第1に、当プロジェクトの理念の変更及び体制整備の立ち遅れに起因する業務遂行上の問題がある。この事が、日本人専門家たちの意見として、当プロジェクトの実質的本格的運用の開始は5年前ではなく僅か1年前であるという論拠となっている。

すなわち、1983年11月21日のR/D署名・発効からほぼ2年を経過した'85年7月、当プロジェクトはディプロマ制を導入したMMTC(マルチ・メディア・トレーニング・センター)の中に位置付けられることとなった。このため、それまでのベーシック・コース(B1-3)をDI(ディプロマI)コースとしてのカリキュラムとする調整を行った。内容的にはほぼ同質のものであったため、この作業は比較的容易に完了している。

しかし、空然のディプロマ制導入に伴う正式な人事発令は大幅に遅れ、教官の殆んどは国営テレビ(TVRI)研修センター、国営ラジオ局(RRI)研修センター等からの非常勤講師に依存するという状況が長く続いた。従って、日本人専門家の技術移転の対象であるインドネシア人カウンターパートも不安定な状況にあった。

また、ディプロマ制導入と同時にスタートしたMMTCの開所式から遅れること7カ月、'86年2月17日MMTC所長が正式に発令されたという事実、また同年5月9日になって初めてMMTCの部課長が発令されたという事から、すでに協力期間が5カ年を経過したとはいえ、その殆んどは組織体として不完全、不安定な状態にあったと言える。所長・インストラクターが正式に発令され、確実な責任体制のもとに一貫した訓練が行われたのは1987年度が初めてであった。

更に、このプロジェクトを運営するためのインドネシア側の予算上の制約が当初計画の達成を妨げている。すなわち、R/Dによって予定された訓練コースは5コースであったが、技術協力開始の'85年以来、毎年継続して実施されたのは番組制作と制作・運用技術の2コースのみである。無論、日本人専門家の技術移転の対象はインストラクターであるので、訓練コースの実施とは直接の関係はない。しかし、訓練コースの実施は、インストラクタ

一を明確に設定するのみならず、インストラクターの技術移転に対する目的意識を高める必須の条件となる。

現在までの各コースの実施状況は次の通りである。

	1985 (S.60)	1986 (S.61)	1987 (S.62)	1988 (S.63)	訓練生合計
番組編成					
番組制作	8月 2月	4月	3月 4月	3月 4月	70
ニュース報道	8月 2月		4月	3月 4月	50
スタジオ制作 運用技術	8月 2月			4月	87
送信技術	8月 2月	4月	3月 4月	3月 4月	37
訓練生合計	72	40	60	72	244

上図の訓練コースの中で、番組編成の1985年～1988年に及ぶコース、及びニュース報道の1986年、送信技術の1986年から1987年の各コースは当初実施予定であったが、インドネシア側予算の制約のために実施できなかったものである。

MMTCの予算は経常予算と開発予算に大別される。

経常予算は要員予算（給与）、事務予算、保守予算、旅費を含む。

開発予算はディプロマ訓練コースを実施するためのものであり、MMTC開所以来の開発予算は次の通りである。

1985/1986	239,495,000 ^{RP}
1986/1987	180,860,000
1987/1988	191,588,000
1988/1989	226,975,000

当初計画では、発足当初は100名前後の訓練生受入れ規模でスタートせざるを得ないが、協力期間中に最大年間240名の訓練生受入れを目指すこととなっている。しかし、予算上の制約のなかで、その計画とは程遠いものとなっている。訓練生の数による実績は'85年度72人、'86年度40人、'87年度60人である。

訓練生1人当たりの年間必要経費はおよそ350万^{RP}と算出されるが、それによって試算すれば、当初計画の240人の受入れを可能にするための年間開発予算は84,000万^{RP}である。これを'88年度予算と比較すると、僅か27%の達成率に過ぎない。

更に、ディプロマ制移行の過渡期である'85年に入所したMMTC第1期生72人中修了テストに合格した61人は、半期分の研修が未履修のままである。彼等がディプロマを得るた

めには、この追加研修を受ける必要があるが、このための経費およそ10,700万円¹⁾が毎年の要求にもかかわらず、予算制度上の理由もあって認可されていない。

このような予算上の問題が各コースの完全実施を妨げ、その事がインドネシア側インストラクターの明確な特定についての支障となり、結果として日本人専門家による技術移転のターゲットを見失わせる要因となってきたことが、この5年間の技術協力実施上の大きな問題としてあげられる。

この予算上の制約は、当初予定されていた番組編成コースの未実施という結果にも現れている。しかし、この編成コースについては、その最もベーシックな部分は番組制作等において実施しているという見解を長期派遣専門家のリーダー長谷川晃氏は持っており、MMTCカラモイ所長も同様の考えに立っている。

番組制作コースにおいて実施された編成関連の研修項目は「放送番組と経営管理」「制作管理」である。また、短期派遣専門家による「世論調査」も実施され、視聴者意向調査のノウハウの技術移転について側面からのバックアップがなされている。

また、番組編成についてのより高度な水準のものは番組を中心とする経営理念に関わり、それをサポートするためのあらゆるセクションやリソースの整理・統合に結びつく種類のものであるので、後述するディプロマ III の水準での実施されるべきものと考えられる。

予算上の問題に関連して、更にインドネシア人カウンターパートの要員数について、日本人専門家たちにとっての不安がある事をあげておきたい。

特にニュース・報道の分野におけるカウンターパートは僅か2人であり、人事上の配転やアクシデントによって、せっかくの技術移転が継承発展されることなく雲散霧消する危険性がある。カウンターパートとなる MMTC インストラクターの要員数は MMTC 予算に関連する事であるが、この技術協力を実りあるものとするためにインドネシア側の予算上、人事上の努力が強く望まれる。

次にノンディプロマ・コースに関連する問題がある。このノンディプロマ・コースは、MMTC による短期集中研修とも言うべきものである。

ディプロマコースが、いわばエリートコースとして将来の資格地位・昇給が保証されたコースであるのに対して、このノンディプロマ・コースは資格とは関係なく、放送の現場要員を特定目的に絞って、短期的に訓練・研修するものである。この研修には、各地の放送局が参加費用を負担して、その中堅要員を派遣するもので、この国全体の放送技術の向上を目指している。

ノンディプロマ・コースは、1週間から6カ月の間の期間で様々な実施されている。教科の主題はディプロマ・コースのものとは非常に異なっているが、それはこのコースが職能訓練だからである。教科科目に特定の様式があるわけではなく、必要に応じて実施され

るものである。ノンディプロマ・コースは、全てMMTCで実施され、そのうちのあるものはMMTCの機器を利用している。

1. 1985/1986, MMTCは他の機関と協力して以下の活動を行った。
 - a. 示範授業 Training of Trainers~T.O.T.~(JICA)
 - b. 音楽と舞踊 (AIBD, Kuala Lumpur)
2. 1986/1987, MMTCは他の機関と協力して以下の活動を行った。
 - a. テレビ送信技術 (テレビ訓練センター, ジャカルタ)
 - b. ラジオ送信技術 (ラジオ訓練センター, ジャカルタ)
 - c. ニュース編集, 照明技術 (JICA)
 - d. 電力供給及び安全技術 (JICA)
3. 1987/1988, MMTCは他の機関と協力して以下の活動を行った。
 - a. ラジオ制作 (ラジオ訓練センター, ジャカルタ)
 - b. ラジオ保守技術 (ラジオ訓練センター, ジャカルタ)
 - c. ラジオ番組企画 (ラジオ訓練センター, ジャカルタ)
 - d. テレビ制作 (テレビ訓練センター, ジャカルタ)
 - e. テレビ, スタジオ制作技術 (テレビ訓練センター, ジャカルタ)
 - f. マイクロ波技術 (テレビ訓練センター, ジャカルタ)
 - g. テレビ, 舞台装置デザイン (ASEAN-ADAB, オーストラリア)
 - h. テレビ・ドラマ制作 (テレビ訓練センター, ジャカルタ)
 - i. 音声調整と音響効果 (JICA)
 - j. 世論調査 (JICA)
 - k. ドキュメンタリー制作 (フリードリヒ・エアベルト・シュティフトゥング, 西独)
 - l. ニュース報道と編集 (テレビ本部, ジャカルタ)
 - m. ラジオ, テレビ技術入門 (陸軍士官学校, マゲラン, 中部ジャワ)

これを年次で見ると、1985/1986(2), 1986/1987 (4~100%増), 1987/1988 (13~250%増)である。

これらのノンディプロマ・コースの実施についてMMTCは予算を計上していない。この経費はTVRI,RRIの各訓練センターテレビ本部, JICAなどに依っている。MMTCは、参加する受講生のために寄宿舎を提供し、その管理費と食費を受け取るだけである。

このノンディプロマ・コースを大別すると、次のように類別する事ができよう。

- (a) MMTCの要請によるJICAベースの短期専門家派遣によるもの
- (b) TVRI, RRIの主導性によるもの
- (c) AIBD等の第三国放送訓練センターによるもの

これらの総称としてのノンディプロマは、R/Dによる技術協力の範囲内にはない。にもかかわらず、これらが実施されてきた背景には主に次の2つの理由が考えられる。

1つは、MMTCの施設・機器は充実したものの、運用するための予算不足で当初計画通りのコースが実施できず、そのため短期研修によって施設の活用をはかったもの。

また、MMTC及びインドネシア政府レベルにおいて、この施設と内容を諸外国に誇示する側面があり、その結果として、これらのノンディプロマ・コースが実施されていると考えられる。

しかし、(a)の項目であるJICAベースの短期専門家派遣に関しては、在MMTCの長期派遣専門家がMMTC、JICA、NHK等と緊密な連絡、打合せを行い、更にその実施のための準備やfollow-upに、業務の少なからぬ部分を割いている実態がある。

この事から、上記3種類のコースをノンディプロマと称する事をやめ、それぞれの適切なネーミングを検討して、JICAベースの短期専門家派遣をR/Dに定められた目的遂行のための有効な手段として評価し得る方策を検討すべきである。

(b)、(c)のコースについては、技術協力の本来目的であるDIの完全実施及びDII、DIIIの準備作業に支障を来たさないという条件のもとに、インドネシア側の主体性にゆだねるべきものとする。

このように、現行のノンディプロマ・コースを基本的に再検討し、日本からの短期専門家派遣を計画的なカリキュラムに乗せ、ディプロマ制の協力内容の1つとしてとらえ直す理念の変革は、DIのみならず後述するDII、DIIIへの協力内容をより有効で豊かなものとする可能性を開くだろう。

更に、ベーシック・コースからディプロマIに移行していった、この5年間の技術協力プロジェクトの流れの中で、日本人専門家達における理念の変化と展開について特筆しておきたい。

R/D作成に当たった日本側の実施協議チームは、派遣専門家の協力の範囲について教育養成を主要な目的だと規定した上で、更に次のような見解をその報告書の中で述べている。

「本プロジェクトの特徴の1つは(中略)現地人教官を養成し、その教官によって現地人訓練生を教育・訓練するという二段構えの訓練ということになる。移転される技術内容も単に放送関係の技術に止まらず、その技術を教授するための教授技法までも含むことになってくる」。

この文章の考え方に従えば、日本人専門家たちは、その資質の1つに教育訓練に関する知識と経験とが要求されることとなる。これは“学校”としての、ラジオ・テレビ放送訓練センターが求める1つの理想的な要求であろう。放送そのもののノウハウの技術移転と教授法の技術移転が調和した形で実施されるならば、見事な成果が期待できる。

しかし、この2つの目的がバランスを欠き、特に後者にのみ重点が置かれるべきでない事は明らかである。

放送に関する技術・報道・番組それぞれの分野において第一線の知識と経験を持ち、同時に教授法のベテランであるという条件を満たし得る人材は皆無ではないにしても、稀有に近いと言わざるを得ないだろう。

この事から、日本人専門家たちの中で、技術移転の範囲をめぐる意見の違いが次第に明らかになってきた。昨年10月に交代して任務に当たっている現在の長期派遣専門家達は、この教授技法にとらわれる事をやめ、まず Practice をという目標を掲げ、自らの知識や体験を、講義や実践を通じて積極的に伝えていくことを目差している。端的に言えば、日本人専門家の資質について練達の教育技術者であることを条件としていた時代から、放送の諸分野における熟成したノウハウの持主である事を最大の条件とする時代に移ってきていると言える。

この変化は、ラジオ・テレビ放送訓練センターの草創期から現在までのそれぞれの歴史的位置付けによって評価する事も可能であろうが、むしろインドネシアにおける技術移転のあるべき姿に基づいて検討を加えるべきである。

技術を教授するための教授法は付加価値としての意味を持つが、それ自体は中心的命題とはなり得ない。インドネシアにおける放送技術の水準から言えば、それが第一義的に求められるべきものではないことは確かである。まず伝えるべき放送技術が存在することによって教授法は意味を持つ。決して逆転してはならない。その意味で、長期派遣専門家が放送各分野の第一線のベテランであることを第一の条件とする事は十分納得できる。

しかし、ベテランでありさえすれば全ての条件を満たす訳ではなく、自らの知識と経験を論理的に組み立て、体系化する能力が求められるべきである。その自己の体験と知識が更に幅広い映像文化・放送文化の中でとらえられていけば一層理想的である。

長期派遣専門家は、その知識体系をインドネシアの水準に対応しながら積極的にコミュニケーションしていく、それぞれの方法論を発見していくべきである。

現在派遣されている日本人専門家グループは、ほぼこの考え方に立っており、今後の技術移転は5年間の蓄積を踏まえつつ、誤りのない方向に向かっていていると言える。プロジェクト運営上の問題として、次に放送機器・機材の問題を指摘しておきたい。

日本側が供与した施設・機材は、無償供与及び技術協力供与のもの全て、動作状態及び保管状態はほぼ良好である。しかし、日本人専門家たちは、もし自分達が引きあげる事となった場合、機材が正常な状態を保持できるかという点に危惧を抱いている。日本人専門家たちの指摘によればそれはインドネシア側におけるメンテナンス思想の欠除である。すなわち、メンテナンスの基幹は定期点検を含む予防保全であるのに対して、故障があ

って初めて対応するという思考・習慣がカウンターパートや訓練生において一般的であるという状況認識がある。

しかし、このような状況に対して専門家による努力が除々に実を結び始めており、例えば VTR 機器を使用する場合には必ず清掃から始めるという、瑣末ながら重要な手順がようやく定着のきざしを見せているとの事である。

また、専門家の指導により全ての機器・機材のリストとチェックポイントを作成中であり、間もなく完成する予定である。これに併行して、機器故障についての対応の仕方……具体的には、その部品がインドネシア国内で調達可能か或いは輸入に頼るべきか等を記載したリストの作成も進行中である。

これらの技術移転の努力によって、インドネシア側が主体的に、供与機材の円滑な保全作業と運用を行い得る能力を獲得することを期待したい。

機材について更に補足しておきたい。

DI コースにおいては、従来よりも実技指導を通じての技術移転が重要視されてきており、それはまたインドネシアカウンターパート達も強く要望している事でもある。その点から検討すると実技指導に必要な機材が十分ではないことが指摘できる。

例えばニュース、番組取材用のカメラ（ベーターカム）は1台のみであり、しかも予備電池が不足である。またベーターカム編集機1台、再生機1台という現実である。ニュース取材や番組研修はしばしば併行して行われるが、機材の利用が制限され研修業務が円滑に行われない状況を生んでいる。

更に、FM・ステレオ放送についても、その技術移転を望む声がカウンターパートから寄せられているが、配備機材として収録機と送信機はあるものの、肝心の音声調整機器がモノラルでしか使用できず、ステレオ放送関連の技術移転が困難な状況がある。

これらの機材は、座講による講義の中でサンプルとして説明する限りではそれなりの役割を果たすであろうが、実践能力の養成を含む技術移転のなかでは不十分であると考えられる。

最後に、R/Dの付則に定められながらも、いまだに開催されていない合同委員会について述べる。

この合同委員会は、R/Dにおいて次のように規定されている。

1. 機能

合同委員会は少なくとも年1回、また必要があれば何時でも開催され、会議では：

- (1) 当プロジェクトの年次作業計画を、この討議議事録の枠内で規定された実施暫定計画に添って規定し、
- (2) 技術協力計画の全般的進行を、上記年次作業計画の達成状況と共に評価し、

(3) 当技術協力計画から、或いは関連して生じた主要諸問題を評価し意見交換を行う。

2. 構成

(1) インドネシア側

- (a) 議長：— 計画局長 (Head of Planning Bureau)
- (b) 書記：— ジョクジャカルタ、ラジオ・テレビ訓練所長
- (c) 参加者：— 情報職員訓練所長 (Head of Information Training Center)
 - RTF 総局長秘書 (Secretary of Directorate General RTF)
 - 人事局長
 - ラジオ局長
 - テレビ局長
 - フィルム開発局長
 - ラジオ訓練所長
 - テレビ訓練所長
 - 国家開発計画庁 (BAPPENAS) 代表
 - 内閣秘書局 (SEKKAB) 代表
 - 大蔵省主計局代表

(2) 日本側

- (a) チーフ・アドバイザー
- (b) 調整員
- (c) その他の専門家及び必要な場合に JICA が派遣する関係者
- (d) JICA ジャカルタ事務所長

注 在ジャカルタ日本国大使館職員はオブザーバーとして出席できる。

R/D 当初は、ラジオ・テレビ放送訓練センターは情報大臣が直轄する情報職員訓練所長の監督下にあったが、MMTC の発足によって情報省次官直属の機関となった。しかし、このような組織改正が行われた事が、合同委員会の機能を省略する理由とはなり得ない。

現在のカラモイ所長は、判断力・識見に優れ、情報省内における発言力の大きい人材であるところから、情報省は全てをカラモイ氏に一任しているので、合同委員会は開催する意味がないとする判断も一部にはあるが、これは人材の資質に頼るべき問題ではなく、組織的な支援機能を明確にすべきものとする。

この合同委員会は、情報省を中心とした政府内の要職にある人物を横断的に揃えて構成員としているため、スケジュール調整に困難を来しているという事も、未実施の理由とされている。

それならば、よりコンパクトな体制整備を行い、MMTC と情報省の密接な連携システム

を組織化する必要がある。MMTCが主体的に実績を評価し、年次計画を政府レベルでオーソライズするシステムとして、この合同委員会の機能は大いに重視すべきものである。

6. DII, DIII コース実施計画

6-1 基本構想

1985年7月31日のMMTC開所に際し、大統領第59/1985によって、それまでの訓練システムをディプロマ制とする大きな変更が行われた事はすでに述べた通りである。

この決定により、MMTCの地位は国策次元のものに上昇した。MMTCは、インドネシア共和国政府の政治的意志による国家的事業となったと言い得る。

放送が国家統一機能に果たす役割は、インドネシアにおいて言語の統一をほぼ成し遂げたという実績に表われているがなお、識字率(7~44歳の文盲者870万人~86年8月)の低い国民への情報伝達と教育水準の向上において一層の機能発揮が期待されている。

また、情報事業における中堅幹部層を育て、国家開発推進の基礎固めを行おうとする国家的要請がある。家族計画・医療思想・教育の普及などが重要な課題として存在するにもかかわらず、その推進役となる人材が十分に育っていない。ラジオ・テレビはそれらの普及活動に有効なメディアであるが、インドネシアにおける放送要員13,600名、年々の増加率はおよそ23%であるにもかかわらず、技能向上のための教育・訓練を受ける者の増加率は15%に過ぎない。これらの国家的要請に応える形でMMTCはディプロマ制を導入し、アカデミー(短期大学)形式の教育機関としてその社会的地位を保証するに至った。(放送局では昇給に4年を必要とするが、卒業生は2年で1ランク昇進が現在実施されている。)

ディプロマ・コースは、アカデミー(短期大学)型の教育方式が含まれ、学期数・総合単位制度、最高学府としての地位、講師の資格についての要求など全て大学と類似している。ディプロマの資格は、政府では大学の学位に相当すると見なされている。

このため「MMTCへの技術協力の延長提案」の中に“情報省の歴代の要職がアカデミー(士官学校)の出身者である事から、何時の日にかディプロマIIIの卒業生が情報省の高位を占めつくすことがあるかも知れない”とあるように、MMTCの将来にけるインドネシアの期待には、それ程大きいものがある。

ディプロマ制のうち、DIについてはそれまでのベーシック・コースのカリキュラムを調整することによって軌道修正を実現し、一応の成果を上げつつあることは前述の通りである。

ここではDII・DIIIの基本構想を中心に述べる事としたい。

MMTCへの技術協力の延長提案では、それぞれのコースのねらいとステップの違いを、次のように説明している。

主要目標

ディプロマII

ディプロマIIの主要対象は形式、内容、芸術的/報道的業務、電子的業務などにおいて、ラジオとテレビの制作活動を行う学生が、ディプロマIよりも一層複雑な業務を習得し得る事にある。ディプロマIIの知識と技能は以下の業務を為し得ることである。

- a. 番組編成、番組制作、報道及び技術業務の技巧、技術の面で確認、企画設計、資料収集を行うこと。
- b. ラジオとテレビの制作活動において、放送を高品質のものとするための業務実施の方法、チーム・ワーク、人間関係の維持、職業的の被要請事項及び適切な機器の選択に関する、より複雑な問題の処理ができること。
- c. 自分の業務の範囲及び関係する業務との相関関係のなかで、技術的事項につき効率と効果の達成のために複雑な決定ができること。
- d. 部門別番組群をそれらを実施する技術を含み、企画、制作する際に斬新な着想とか刷新を行えるような即応力を身に着けること。
- e. 芸術的或いは報道的番組の制作に当たり、斬新なニュアンスを開発するための業務の新形式、新方法を追求する職業的実施能力を身に着けること。

ディプロマIIの資格が目標とするものは、「協力補佐技術」の習得である。

ディプロマIII

ディプロマIIIの知識と技術は以下の業務を為し得ることである。

- a. 番組編成、番組制作、報道及び技術業務の経営的な面で確認、企画設計、資料収集を行うこと。
- b. ラジオとテレビの制作活動において、放送を高品質のものとするための業務実施の方法、チーム・ワーク、人間関係の維持、業務上の必要事項及び適切な機器の選択に関する最も複雑な問題の処理ができること。
- c. 自分の業務の範囲及び関係する業務との相関関係のなかで、経営的事項につき効率と効果の達成のためにより複雑な決定ができること。
- d. 部門別番組群をそれらを実施する技術を含み、企画、制作する際に斬新な着想とか刷新を行えるようなより優れた即応力を身に着けること。
- e. 芸術的或いは報道的番組の制作に当たり、斬新なニュアンスを開発するための業務の新形式、新方法を追求するより優れた職業的実施能力を身に着けること。

ディプロマIIIの資格が目標とするものは、「上級技能」の習得である。

ディプロマII(8コース)

1. 放送番組企画担当者は、あらゆる番組素材を編成計画通りに組み立てるために企画体

- 制を整備し、資料と情報を分析し、番組の目的別分類を行い、番組形式や制作体制の様々なあり方及びそれらに関連する知識を要求される職業集団である。(前提必須条件：ディプロマⅠの教科中、番組編成企画の技能と知識及び番組制作プロデューサーとしての然るべき技能と知識)
2. 部門別番組制作プロデューサーは、番組制作活動の総体に関与しつつ、個々の番組の制作に関しその方法、技巧、芸術性についての複雑な知識を要求される職業集団である。(前提必須条件：ディプロマⅠの教科中、番組制作プロデューサーとしての技能、知識及び番組編成企画の然るべき技能と知識)
 3. 放送ジャーナリストは、報道素材についての原稿の執筆、レポート、編集、解説、分析の方法と報道素材としての政治、経済、社会、科学、スポーツ、文化、芸術及び軍事など全ての専門分野とに関する複雑な知識を要求される職業集団である。(前提必須条件：ディプロマⅠの教科中、ニュース記者の技能、知識及び番組編成企画、番組制作プロデューサーとしての然るべき技能と知識)
 4. 番組/ニュース原稿執筆者は、放送番組制作のための技法の研究、着想の開発、執筆技術、台本作成に関する知識を要求される職業集団である。(前提必須条件：ディプロマⅠの教科中、番組制作プロデューサーとしての技能、知識及び番組編成企画、ニュース記者のための然るべき技能と知識)
 5. 放送出演者は、番組実施のためにヴォイス・レポート、ナレーション、演技、効果的話しかけ、身体動作(パントマイム)、物真似及びその他の出演技術についての知識を要求される職業集団である。(前提必須条件：ディプロマⅠの教科中、番組制作プロデューサーとしての技能、知識及びニュース記者として、また番組編成企画の然るべき技能と知識)
 6. スタジオ制作技術者は、番組素材に適合し、科学技術の組織的構造を理解しスタジオ制作の技術についての複雑な知識を要求される職業集団である。(前提必須条件：ディプロマⅠの教科中、スタジオ及び主調整技術操作の技能、知識、及び番組制作プロデューサー、ニュース記者、送信技術者としての然るべき技能と知識)
 7. 送信技術者は、送信機、アンテナ技術、電波伝搬特性、及び音声、映像送信品質についての複雑な知識を要求される職業集団である。(前提必須条件：ディプロマⅠの教科中送信技術者としての技能、知識及びスタジオ、主調整技術操作の然るべき技能と知識)
 8. 技術的修理要員は、較正と測定 of 構造及び故障或いは誤作動をする機器類の作動、改善及び修理の能力についての知識を要求される職業集団である。(前提必須条件：ディプロマⅠの教科中、スタジオ及び主調整技術操作の技能、知識及び送信技術者としての然るべき技能と知識)

ディプロマⅢ(11コース)

1. 放送管理者は、放送の経営的、技術的観点から企画、組織、実施、監視、及び全ての放送番組素材の制御を行い、経営企画の戦略のために放送の反響を分析、解釈する知識を要求される職業集団である。(前提必須条件：ディプロマⅠとⅡの教科中、放送番組編成企画担当者としての技能、知識及び番組制作プロデューサー、部門別番組制作プロデューサー、ニュース記者、スタジオ及び主調整技術操作及び送信技術者としての然るべき技能と知識)
2. ニュース及び報道番組の制作プロデューサーは、ジャーナリズムの専門分野での職業的資格と秩序に従ったニュース及び報道番組の制作に関し、高度な方法や技能についての知識を要求される職業集団である。(前提必須条件：ディプロマⅠとⅡの教科中、ニュース及び記者、放送ジャーナリストとしての技能、知識及び放送番組編成担当者、放送番組企画担当者、番組制作プロデューサー、部門別番組制作プロデューサー、番組／ニュース原稿執筆者、放送出演者及びスタジオ、主調整技術者としての然るべき技能と知識)
3. 教育、宗教番組の制作プロデューサーは、放送受信者の年齢、放送対象者層及び社会的通念を基礎にして科学、科学技術及び哲学の専門分野での職業的資格と秩序に従った教育、宗教番組の制作に関し、高度な方法や技能についての知識を要求される職業集団である。(前提必須条件：ディプロマⅠとⅡの教科中、番組制作プロデューサー、部門別番組制作プロデューサーとしての技能、知識及び放送番組編成担当者、放送番組企画担当者、番組／ニュース原稿執筆者、放送出演者及びスタジオ、主調整技術者としての然るべき技能と知識)
4. 文化、娯楽番組の制作プロデューサーは、ショー、芸術（音楽芸術、伝統芸術、古典芸術などの視覚的実演）、及びパフォーマンス（舞台、ドラマ、喜劇、悲劇など）の専門分野での職業的資格と秩序に従った文化、娯楽番組の制作に関し、高度な方法や技能についての知識を要求される職業集団である。(前提必須条件：ディプロマⅠとⅡの教科中、番組制作プロデューサー、部門別番組制作プロデューサーとしての技能、知識及び放送番組編成担当者、放送番組企画担当者、番組／ニュース原稿執筆者、放送出演者及びスタジオ、主調整技術者としての然るべき技能と知識)
5. スタジオ制作美術デザイナーは、番組制作のための技巧、技術及び芸術的側面の性格についての知識と審美的デザインを支援するために必要な小道具についての理解を要求される職業集団である。(前提必須条件：ディプロマⅠとⅡの教科中、番組制作プロデューサー、部門別番組制作プロデューサーとしての技能、知識及びニュース、記者、番組／ニュース原稿執筆者、放送ジャーナリスト、放送出演者及びスタジオ制作、主調整技術

者としての然るべき技能と知識)

6. 台本執筆者は, ある部門の番組制作のための演劇論やラジオ, テレビ・ドラマの執筆, 文学作品, 喜劇作品の脚色, 演出台本, 撮影台本などに関する知識を要求される職業集団である。(前提必須条件: ディプロマⅠとⅡの教科中, 番組制作プロデューサー, 部門別番組制作プロデューサーとしての技能, 知識及び放送番組編成担当者, ニュース記者, 番組/ニュース原稿執筆者, 放送ジャーナリストとしての然るべき技能と知識)
7. 演説者及びドラマ出演者は, 番組制作のために雄弁術, 弁論術, トーク・ショー, 演技, 脚色, 実演その他の演出技術についての知識を要求される職業集団である。(前提必須条件: ディプロマⅠとⅡの教科中, 番組制作プロデューサー, 放送出演者としての技能と知識及びニュース記者, 放送番組編成担当者, 番組/ニュース原稿執筆者, 放送ジャーナリストとしての然るべき技能と知識)
8. 装置技術者は, 番組制作に関し高度なスタジオ及び主調整技術についての知識と斬新な工夫, 革新のために番組制作素材を企画, 設計及び作成する理解力を要求される職業集団である。(前提必須条件: ディプロマⅠとⅡの教科中, スタジオ, 主調整技術操作, スタジオ制作技術者としての技能, 知識及び送信操作技師, 送信技術者及び技術的修理要員としての然るべき技能と知識)
9. 公開スタジオ及び中継番組制作技術者は, 番組制作に関し, 高度な公開スタジオ及び中継番組制作技術についての知識と斬新な工夫, 革新のために番組制作素材を企画, 設計及び作成する理解力を要求される職業集団である。(前提必須条件: ディプロマⅠとⅡの教科中, スタジオ, 主調整技術操作, スタジオ制作技術者としての技能, 知識及び送信操作技師, 送信技術者及び技術的修理要員としての然るべき技能と知識)
10. 衛星及び地上系伝送技術者は, 衛星及びその他の宇宙空間区間, 地上区間の通信と放送に関する科学技術, 伝搬特性, 地上受信可能区域, 気象的及び地理学的影響, 可搬型及び固定局, 及びその他の衛星通信と衛星放送体系についての知識を要求される職業集団である。(前提必須条件: ディプロマⅠとⅡの教科中, 送信操作技師, 送信技術者及び主調整技術操作員, スタジオ技術制作技術者及び技術的修理要員としての技能と知識)
11. 保守要員は, 放送事業の番組制作や技術的諸活動の連続性を保証するために, 電子的手段による通信や放送の高度な科学技術を較正し, 試験し, 測定し, 修理し, 改良する知識と科学技術製品の陳腐化の段階や予測, 斬新な科学技術, 新しい発明や改良を理解することを求められる職業集団である。番組制作に関し, 高度なスタジオ及び主調整技術についての知識と斬新な工夫, 革新のために番組制作素材を企画, 設計及び作成する理解力を要求される職業集団である。(前提必須条件: ディプロマⅠとⅡの教科中, 技術修理要員, スタジオ, 主調整技術操作としての技能, 知識及び送信操作技師, 送信技術

者としての然るべき技能と知識)

これらの主要目標のステップの差違を大きくまとめると次のように説明できるだろう。

* D IIは、「技巧、技術の面で」または「技術的事項につき」「補佐能力」を備えた者。

* D IIIは、「経営的事項」につき、「より優れた」職業的実行力を備えた「上級能力者」としている。

これを、D Iから通して具体的な職場に当て嵌めた場合、次のように考えられる。

D I……上司の指示が理解できて、それを実施できる者。

D II……技能、識見に優れていて経営判断以外の責任を任せ得る者。

D III……各分野での技能、識見に優れ、経営判断ができる者。

専門家としてこの国の放送の将来のあり方を考慮しつつこの拡大案に助言を加えるとすれば、D IIでは、番組制作では優れた番組を制作できること。日々の番組運行を正確に実施できること。技術部門では日常の機器運用を正確に行えると同時に施設、機器の日常的な保守を完全に実施できること。

D IIIでは、番組の諸提案を整理して最も適したものを選択し、指示し、評価できると共に放送そのものの将来の方向を推察し新しい企画を推進できること。技術部門では施設、機器の全般的な運用の設計ができると共に先端技術の放送への応用の可能性を判断できること、となる。

施設、機器との関係でみれば、D IIは現有の機器を最大限効果的に利用する能力の育成であり、D IIIは、科学技術の成果を放送に応用する能力の育成を含むものと言える。

6-2 実施計画

DII・DIIIの実実施計画は、インドネシア側によると次の通りである。

- 1988年10月—12月 政府間協議
- 1989年1月—7月 調査、設計
- 1989年8月—1990年10月 施設、機器及び関連物の設置
- 1990年11月—1991年3月 施設完成
- 1991年4月—1991年10月 ディプロマII開始、完全実施

そしてこのディプロマ制の全体構造は次の通りである。

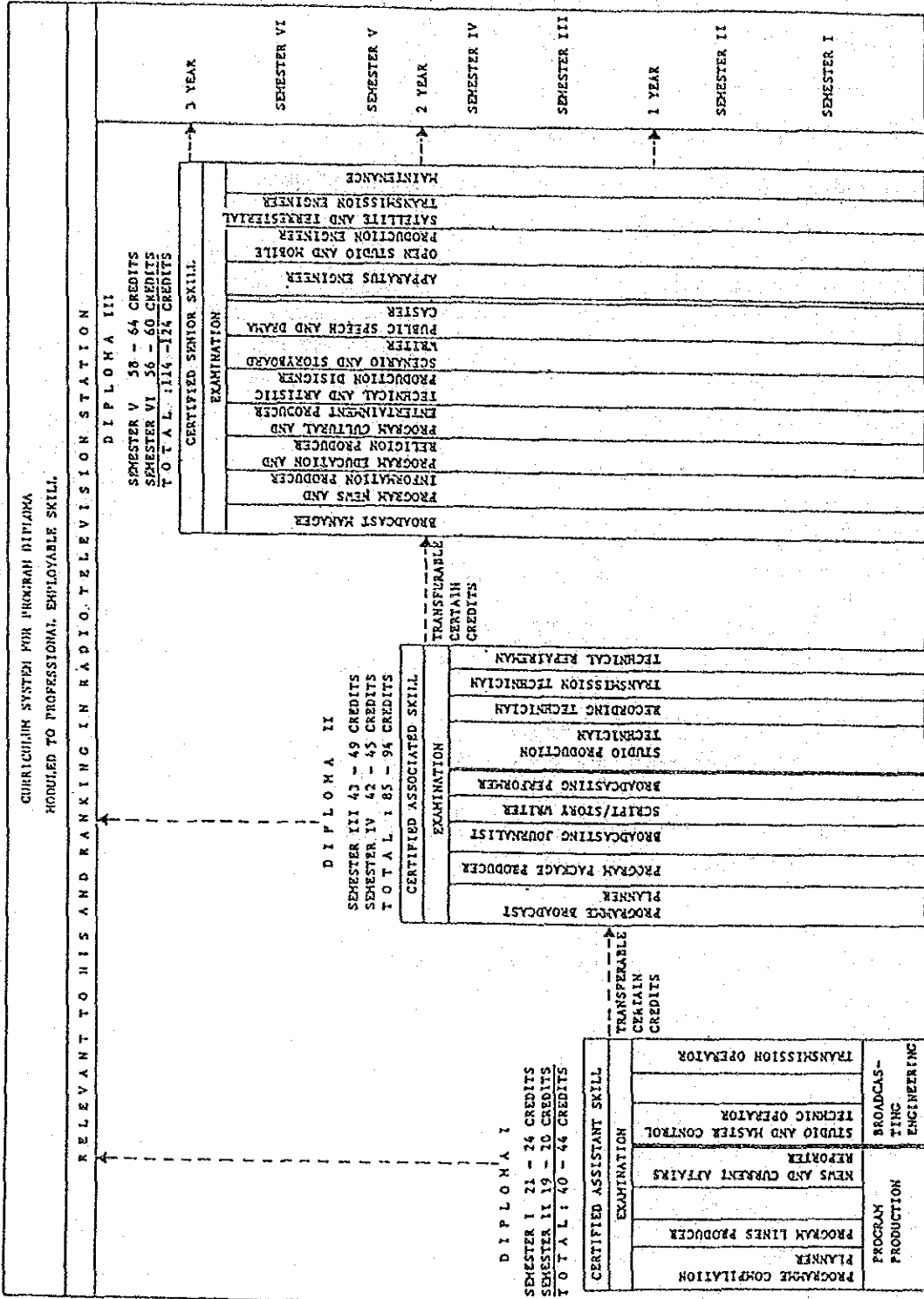
D.I～D.IIIの実施モデルパターン

年 度	D I (人)	D II (人)	D III (人)	年 度 合 計
第 1 年 度	120			120 人
第 2 年 度	120			120 人
第 3 年 度	120	140		260 人
第 4 年 度	120		60	180 人
第 5 年 度	120	140		260 人
第 6 年 度	120		60	180 人

※ 2年分のDI終了者240人のうち140人がDIIへ進み、
DII 140人のうち60人がDIIIへ進級する。

また DII・DIII のコース内容は次の通りである。

D II. D III のコース内容



これらの DII・DIII の準備のための協力期間として、インドネシア側は最低 2 年間の延長の提案を行っているが、その協力内容は具体的には DII・DIII 実施のためのカリキュラム及び教科書作成に対して、日本人専門家が適切な助言を行う事にある。

また、この実施に伴う予算確保の見通しについて、MMTC 側は年々の予算増の状況をあげて今後も期待できると述べている。予算増の状況とは次の通りである。

	開発予算	経常予算
1985/1986	239,495,000	示達なし
1986/1987	180,860,000	454,600,000
1987/1988	191,588,000	421,100,000
1988/1989	226,975,000	628,600,000

上記の経常予算は要員予算(給与)、事務予算、保守予算、旅費を含むものであり、大蔵省によって管理されている。開発予算は研修を実施するための予算であり、国家開発計画庁(バペナス)の裁量による。

この予算の伸びの状況と、MMTC 拡大実施計画の実現可能性との関連については後述することとする。

なお、DII・DIII の実施段階におけるインドネシア側の技術協力に対する希望を「MMTC への技術協力の延長案」の中から抜粋しておく。

MMTC の D II, D III への拡大に関連して日本からの技術協力が必要となる。専門家はチーフ・アドバイザー、調整員及び関連分野の専門家たちから構成される。チーフ・アドバイザーは 1 つ以上の分野を兼任できるし、プロジェクトの円滑な実施のために、必要な場合には短期専門家が派遣される。ディプロマ II 及びディプロマ III の実施に際しては、技術協力のために少なくとも 7 名の専門家が必要とされるが、それは編成、番組制作、ニュース報道、番組制作技術及び送信技術の高度分野の専門家で構成される。放送分野に加えて、ディプロマ II 及びディプロマ III コースの中のある学科の講義として、教官を訓練する専門家とかその他の関連する学科の講座も必要とされている。そうした分野のためには、次のような専門家が望まれる。

1. 高層建築家
2. 建築及び施設専門家
3. 環境専門家
4. 高度番組企画及び編成(ラジオとテレビ)
5. 高度番組制作(ラジオとテレビ)
6. 高度ニュース報道(ラジオとテレビ)
7. 高度芸術演技(ラジオとテレビ)

8. 高度スタジオ装置技術 (ラジオとテレビ)
9. 高度送信技術 (ラジオとテレビ)
10. 保 守
11. 安全技術及び防火対策, 及びその他関連する技能

これらの専門家は、この期間中プロジェクトが円滑に維持されるようにインドネシア人カウンターパートを補佐する意味で必要である。インドネシア人専門家は日本人専門家から知識を吸収し、計画を実施するためのインストラクターとして行動することができる。必要な分野として11分野があげられているが、プロジェクトの全期間を通じて、必ずしも11人の専門家を必要とするというわけではない。専門家の数は7名として、その中の4名がその講義の期間を修了するごとに交替していくのでよい。

また、DIIについて8コース、DIIIについて11コースに対応するインドネシア教官の確保についてMMTCのカラモイ所長は下記の方法によると説明している。

まず、DI・DII・DIIIの展開のために必要とされる教官数は次の通りである。

	番組編成	番組制作	報 道	技 術	合 計
1989~90	5	11	9	7	32
1990~91	5	13	10	8	36
1991~92	6	16	11	9	42
1992~93	6	16	13	10	45
1993~94	7	17	14	11	49

この教官数は、計画されている生徒数及び単位数をもとに作成したものである。単位数はDIが40~50、DIIが80~90、DIIIが110~120である。

また、これらの教官を確保する方法として、次の4つをあげている。

- (a) DIコースの卒業生から選抜する
- (b) DIコースの卒業生を、大学に入学させ研修を行う
- (c) スポンサーを探し、外部からの教官を招く
- (e) アシスタントインストラクターから採用する

以上がDII・DIII実施計画の概要である。

6-3 問題点他

既に述べた DII・DIII の基本構想及び実施計画から必然的に次の問題点が浮かび上がってくる。

- a. DII・DIII の質的な違いをどう認識するか
- b. その準備に対する協力のあり方について
- c. インドネシア側の予算の展望について
- d. 日本の限られた技術協力の範囲内において DI, DII, DIII のいずれに重点をおくべきか
- e. 日本が派遣する長期専門家の体制は今後どうあるべきか

以下、これらについての見解を述べる。

- a. DII・DIII の質的な違いをどう認識するか

DI がベーシックな技能を養うものであるのに比べ、DII は更に高度な技能を有する中堅層を育てるものであり、DIII はいわば経営判断にすぐれたトップの養成を期するものであることが主要目標として設定されている。しかしそれは、具体的なカリキュラムや教科書にどのように反映できるものだろうか。

例をあげると、番組編成・番組制作・技術業務における主要目標は、DII においては“技巧、技術の面で”、DIII では“経営的な面で”確認・企画設計、資料収集を行うこととされている。DIII は DII を修めたものから選抜されて受講するものであるから、DIII における研修生は技巧と技術の上に更に経営感覚を身につける事が要請される。しかし、その差は微妙である。DII の中堅層が行う企画・設計と DIII の経営感覚の持主が行うそれとは、どのような差があるのだろうか。DII 研修生の優れた企画について DIII 研修生は経営判断からその是非を論じ、採否を下す能力が求められるのであろうが、その企画はもともと経営的にも優れた側面を持つ故に優れているのであって、やはり DII・DIII の境界は曖昧であるといえる。

ここで提起しようとしている問題は、現行の理念の曖昧さを指摘することではなくて、むしろその理念を具体化していく上での困難さ、道程の遠さについて注意を喚起するためである。カリキュラムについてみると、DII をより細分化したものとして DIII が成立していることが分る。

D II	D III
放送番組企画担当者 部門別番組プロデューサー 放送ジャーナリスト 番組／ニュース原稿執筆者 放送出演者 スタジオ制作技術者 送信技術者 技術的修理要員	放送管理者 ニュース及び報道番組の制作プロデューサー サー 教育、宗教番組の制作プロデューサー 文化、娯楽番組の制作プロデューサー スタジオ制作美術デザイナー 台本執筆者 演説者及びドラマ出演者 装置技術者 公開スタジオ及び中継番組制作技術者 衛星及び地上系伝送技術者 保守要員

このようにカリキュラムとしてMMTCが呼称しているものを並記すると、前述の主要目標の質的な差との整合性についてまだまだ検討の余地があることを指摘せざるを得ない。主要目標においては、DIIIはDIIの高度化或いは深化であるべきところが、このカリキュラムにおいては分野を細分化し拡大化している事に気づく。

例えば、目標の理念に沿って想定される如き、経営的な感覚を持つ装置やドラマ出演者や台本執筆者などというものが存在し得るだろうか。またそれらの人々に経営感覚を養成することが必要だろうか。DIIIカリキュラムにあげられている職能集団の多くは、むしろ経営理念のもとに編成され放送をサポートする技術者であることが明らかである。

DIIIの経営能力の養成は、DIIの拡大・細分化にあるのではなくDIIの統合・深化にあるべきである。この事から更にコースの数に言及すれば、DIIの8コース、DIIIの11コースは論理的に矛盾があり、DIIIはDIIよりも整理統合し、より少ないコースで実施されるべきものだと考える。

これらの矛盾は、理念としての理想と、熟練した能力集団を必要とするインドネシアの現実的要求によって生じたものと考えられる。そして更に、放送というものの経営総体のあり方から放送の根幹と、それを側面から支えるサポート部門という、機能によるディプロマを発想することも必要ではないだろうか。このような事も踏まえて、DII・DIIIの準備についてはその根底からの作業が今始められたばかりと言うべきであり、インド

ネシア側と日本側との積極的な協力が望まれる。

b. DII・DIII 準備についての協力のあり方について

DII・DIII のカリキュラムについては、MMTC カラモイ所長は既に完成したと述べているが、既に述べたように、それはカリキュラムのベースとなる基本概念に過ぎない。今後、教育内容をイメージしながらカリキュラムの基本的検討に入る必要があるが、日本人専門家はもとよりインドネシアカウンターパート達も DI の実施・完成に追われていて、DII・DIII の検討にまで手が届いていない状況である。

しかし、ディプロマ制によって高度な技術者・経営者を育てるといふ我国にも存在しない壮大な夢の実現に、DI を実施しながらの片手間仕事で着手できるとは考えられない。MMTC においても、その準備のためのプロジェクトはいまだ発足していない。

DI のもとになったのはベーシック・トレーニング・プランであるが、その準備には開発のためのプロジェクトが置かれ、日本国内でも無償協力関連で設計作業を行ったり、技術協力段階では長期調査チーム派遣によって、システム設計を進めるなど周到な基本計画作りが行われた。

DII・DIII のカリキュラム・教科書作りについても、MMTC における明確なプロジェクトチームの設定と、日本国内における支援作業のあり方を早急に検討する必要がある。

また、DII・DIII への具体的展望を切り開くための布石として MMTC 幹部の日本招へいを検討する必要がある。

R/D に付随して、インドネシア側から訓練センターの運営に関しての訓練を望む要求があったが、日本側は NHK 中研にも運営のための研修講座は整えられていないという理由で、この希望をしりぞけている。更にこの時の報告書は、インドネシアにおける基本的なマネジメントの欠除を指摘している。

このようなインドネシアの状況を判断すると、DII・DIII の具体的計画作成の時期に当たって、MMTC 所長レベルの権限を持つ人材を日本に招へいし、日本の水準とシステム、特に職能集団の機能とそれを統合する組織・経営のあり方についての検討を、しかるべき日本側専門家と共に行う機会を作ることが、この技術協力を確実な土台を据えることとなろう。

c. DII・DIII におけるインドネシア側予算の展望について

1985 年以來の、MMTC 開発予算と経常予算の配布状況は、既に見た通りである。

確かに困難な財政状況のなかで、なだらかな上昇傾向を示しており、MMTC 事業にかける国家的熱意を汲み取ることができる。

しかし、DI の当初計画 240 人の受入れを可能にするおよそ 84,000 万^{RP}の財源確保はい

まだ達成されず、'88年度でさえその27%の達成率にとどまっている事実をみると、MMTCカラモイ所長の説明のように単に予算の上昇傾向に望みを託するような楽観は許されない。

壮大な設計図が予算獲得のための布石だとしても、もう1つの現実的な選択のための設計図が用意されるべきである。

DII・DIIIの設計図のうち、まず何を具体化していくべきかを予算上の視点からも検討し、準備作業への協力をそこに傾注していくことが必要であろう。

d. 日本の技術協力はDI・DII・DIIIのいずれに重点を置くべきか。

この問題については、日本側の技術協力にも一定の制約があることをMMTC側に認識を求め、DI・DII・DIIIのいずれに力点を置いて協力を求めるかをインドネシア側にたずねた。しかし、カラモイ所長はDII・DIIIの準備は緊急を要するとしながらもなお、基礎的な職業教育にも力を入れたいと表明するのみである。

現時点において、日本側の責務はR/DによるDIへの協力の達成であり、今回のインドネシア側からの技術協力延長提案においては、DII・DIIIへの準備作業へのアドバイス協力を求めている。いわば、DIへの協力を達成すると同時にDII・DIIIへの準備作業に取りかかることとなるが、既に述べたように、DII・DIIIの完全実施には大きな困難が予想される。

とすれば、まずDII・DIIIの主要目標の基本的検討を行い、その中からカリキュラムの策定と教科書作成を重点的に急ぐべきものを設定することが第1段階の業務となるのではないだろうか。

つまり、DII・DIIIの実施に向けての重点施策と準備のための年次計画の作成を早急に行い、日本側の協力の範囲と達成目標を定めるべきである。ディプロマ制の壮大なシステムの完成には、長い年月をかける必要があるだろう。

しかし、日本からの技術協力は、期限を切った具体的目標の設定とその達成によって積み重ねていくべきである。

e. 日本側長期派遣専門家の体制

R/Dに定められた技術移転の達成について、MMTCカラモイ所長は全体的にも、各分野においても実績があがったと評価しながらも、なおまだ不十分であるとしている。

また、長期派遣専門家たちも着実な技術移転が進行しつつあり、ある分野においてはベーシックなレベルでの移転はこの10月のR/D終了時には完了するという見方もあるが、大方はなおfollow-upの必要があるという判断に立っている。

しかし、この点についてはDII・DIIIの発足を予想するなかで、DIにおける能力の達成度をどのような水準において完成とみるかが1つのポイントとなるのではなからう

か。DIIで言うところの技能・識見に優れる者の養成にまで踏みこんで、DIの達成度がとらえられていないかという危惧がある。

無論、DIにおけるカリキュラムや教材は整備されており、到達目標も定められている訳だが、なおDIの水準と性格はDIIの明確な設定によって一層鮮明になるのではないだろうか。

現在のところ、このfollow-upの完了については、各専門家やインドネシアカウンターパートにおいても明確な見通しを殆んど分野において、立てる事ができない。この見通しは、DIの到達度がDIIによって規定される時点を待つことになるというのが実情ではないだろうか。

従って、今後予定されている延長期間において、日本人専門家はまずDIにおける技術移転の完成をDIIのプランニングイメージとの関連の中で行うことに力を傾注すべきだと考える。ベーシックなレベルでの達成度と、より熟達した技術者としての達成度とを見極める作業がDI技術移転と並行して行われる必要がある。

そして同時に、この作業の中でDIIの基本的骨格が発見されてくるのではないだろうか。

勿論、DIIのカリキュラムと教科書作成がこの事で完全に行われるとは樂觀できない。

DII・DIIIの準備については、MMTCにおける開発プロジェクトの整備と、日本側における長期派遣専門家への支援機能が必要であると考ええる。

開発プロジェクトの必要性については既に述べた。国内支援機能が必要だとするのは次の理由による。現在、想定されているDIIIのフィールドの広さは、到底1人の専門家がよくカバーし得るものではない。

教育・宗教の分野についてのアドバイスに優れた者が娯楽番組についても、専門家としての優れた示唆をなし得るだろうか。台本執筆は脚色やドラマの執筆を含んでいるが、このカリキュラム作成へのアドバイスは誰によって為し得るのだろうか？ 更にドラマ出演者への俳優術あるいは美術デザイナー等への対応はどのようにして実現できるだろうか？ これらの分野の幅広さと奥行きを考慮すれば、これらのカリキュラムと教科書作成のアドバイスは、日本国内の支援機能なくしては為し得ないと考えられる。

その段階では、長期派遣専門家の機能はインドネシア側の意向と水準を把握し、国内支援機能とMMTCをつなぐアレンジメント業務に重点が移るであろう。

そして更に、短期専門家派遣がディプロマ制への協力範囲内としてとらえられる前提において、長期派遣専門家をMMTCの協力による準備作業スケジュールの各段階において、専門家短期派遣を従来よりも厚く、計画的に行う事が必要である。この場合、長期派遣専門家は単なるスケジュールアレンジメントに従事するのではなく、インドネシ

ア側の実情認識に立って国内の支援機能への要求や短期派遣専門家へのガイダンス及び要求を行う、コーディネーターとしての機能を担う事となる。つまり、DII・DIIIの準備作業の中核として機能することが望まれる。

このような考え方を基本として、今後の派遣体制を検討すべきものとする。

7. 調査団長所感

今回のインドネシア・ラジオ・テレビ訓練センタープロジェクトの評価については、(1)放送分野のODAプロジェクトとしては、無償資金協力と技術協力とが連携した比較的規模の大きなものであり、(2)本プロジェクトの実施機関であるマルチメディア訓練センターの開所式にはスハルト大統領が出席するなどインドネシア側の期待が高いこと、(3)機材・スタジオ等の占める部分が技術協力を進める上で不可欠の要素であるところから、その保全体制等について注意を払う必要があること、(4)窮状を伝えられていたインドネシア側内貨負担分について現実的に意見交換を行うこと、(5)我が方専門家チームによる技術移転状況、カウンターパートの配置状況等を詳細に調査すること等の観点を念頭におき、センター所長の発令が遅れるなどの諸々の理由により立ち上がり時期において若干のざくしゃくした感がある本件プロジェクトについて評価を行い、また、本年10月の当初予定した協力終了時までの技術協力の達成の度合を見極めることを、実質的な目的としていた。

協力期間の中途において訓練計画の変更があり、いわゆるディプロマ制の導入が行われたため、ディプロマ制を採用する背景理由の説明ぶりにはとまどいもみられたところであるが、少なくともR/Dの対象としてのディプロマIプログラム実施のための4分野については確実に実施されつつあり、また未実施の番組編成分野についても単独の科目としてはともかく、他のコースの中に分散して取り扱われている。インドネシア側の開発予算不足にもかかわらず、予期した学生数には達成していないにしても、カウンターパートをみる限り、ディプロマIのレベルにおいては、概ね良好な達成をみており、協力期間を延長する必要を先方は強く主張したものの、2年程度のうちに初期の目的は達成できるものと考えられる。即ち、今後はR/D上に定められたディプロマII及びIIIの準備作業に余力を傾注する必要があるものと考えられる。DII及びIIIの現実の準備状況は、一部を除きなお概念構想の段階に（例えば教材等の準備状況をみても）とどまっているものと言わざるを得ず、その具体的内容についてインドネシア側においても確たる基準はないので（むしろDIの拡充の方向か、DIの延長線上におけるラジオ・テレビ関連人材の訓練高度化の方向かについては、なおインドネシア側の予算状況等を配慮しつつ見極める必要があるので）、日本人専門家による先方との詳細な打ち合わせに基づいたプログラム作成準備を行う必要がある。

いわゆるヴォケーションナルな訓練による人材育成センターを中心とすべきか、あるいは現行の技術協力の対象となっているディプロマ制による資格公認による中級幹部専門要員の育成センターを中心とすべきかについては、情報省内部においても若干のゆれがある趣きであるから、コース全体の力点配分についても日本側専門家は適切に助言を積み重ねる

必要がある。

本件プロジェクトは、無償資金協力によって供与された機材を土台にして行われていることは先述の通りである。これらの機材の僅かな一部ではあるが、フィルム機材については活用されておらず、インドネシア側は有効活用をはかりたいと述べてはいるものの、世界の放送界の趨勢は ENG（エレクトロニック・ニュースギャザリング）の方向にあり、今後技術協力に伴う機材についてはフィルムではなく ENG 部門を強化することが先決であると考えられる。開発途上国の一般の例ではあるが、保全維持（メンテナンス）についてはなお修理と混同されるむきもあるが、我が方専門家の努力により、メンテナンスについての考え方及びチェック体制が浸透しつつあったことは、かかる機材が重要な位置を占めるプロジェクトだけに印象的であった。一朝一夕にして成ることは困難ではあっても、着実に少数ながらこれを受けつぐカウンターパートの育成があることを強く期待したい。

ラジオ・テレビ分野における本格的な訓練センターであるだけにインドネシア側の期待は高く、ジョグジャカルタ市内においてはセンターの略称 MMTC は広く知られているところであり、知名度の点では申し分ない。むしろ逆に各国等からのアプローチがある由であり、この点については日本・インドネシアの協力プロジェクトとして一層充実をはかり、地道に二国間プロジェクトとして維持する必要があるだろう。

本件プロジェクトの実施機関としてのマルチメディア訓練センターは中部ジャワのジョグジャカルタ市に位置するが、日本側との署名を行っている当事者は情報省次官であり、地理的には離れているものの、実力のある者がセンター長として配置される限りにおいては逆にジャカルタ在住の情報省高官が全般的（形式的）な責任者となることが、内貨の獲得、他省庁機関との折衝などの点で便利であり、プロジェクトの実施にとっては得策であると判断される。今回、調査団としては、合同委員会が過去一度も開催されていない事実を受けて、近々のうちに少なくとも年 1 回開催を強く要求したところであるが、インドネシア側予算の確保状況については、関係省庁を含めた形式でモニターすることが望しい。

いずれにしても、かかる人材育成を中心とする技術協力プロジェクトは、人と人との心の触れ合いの中で双方が友人を求めることで成功の鍵を持つことになる。従って、今後はさらなる専門家の一致した協力のために、派遣前の語学研修等のより一層の充実が期待される。インドネシア側においても、我が方経済技術協力のしくみについての理解をなお要する余地があり、上記合同委員会の場にとどまらず、日常的な、専門家－カウンターパート関係の強化、センターと情報省との連携の強化の余地もなお残されているものと考えられる。

従って、今後の協力の展開に当たっては、技術協力主導型の協力、言を変えれば人材育成に適合的な機材供与を一層強化することによって、技術協力と資金協力とがより密接に

連関することとなり、名実ともに日本が育てた「MMTC」としてインドネシア国内、ひいては東南アジア諸国に喧伝される日の到来を期待したい。

インドネシアにおいては、近々ジャカルタ市内に民間テレビジョン放送が開局する由であり、MMTCに対してはこの民間放送局の人材育成についても要望が寄せられている由であるが、現行のR/Dについては情報省の職員等を技術移転の対象として限定しているので、本件プロジェクトが延長される場合には、新規放送局と政府機関とのかかわりの実際を見極めつつ一考を要する事態に立ち至るものと考えられる。

(インドネシア内貸予算の実態については、国際戦略研究センターのサストロ博士論文がインドネシアクォーターリー（第16巻1号）に掲載されていたので参考までに別添1とし、インドネシアにおける民間テレビ放送局の開局に関するシンガポール紙の報道を別添2とする。)

最後に、情報省次官、MMTC所長をはじめインドネシア側関係者、また在ジャカルタの大使館関係者、JICA事務所等の関係者に対し、数々の便宜を与えていただいたことに御礼申し上げます。

The 1988-1989 Draft State Budget: No Surprises

Two interesting observations can be made when one compares the 1988/1989 Draft State Budget, which has been presented in early January 1988 by the President to the DPR (House of Representatives), with that of 1987/1988. *Firstly*, out of the planned State Budget's increase of Rp6.2 trillion, 61 per cent will be used for foreign debt servicing. Only the remaining 39 per cent, or Rp2.4 trillion, will constitute an increase of expenditures for domestic spending.

Secondly, the actual increase of the state budget is the difference between the 1988/1989 Draft State Budget and the realised 1987/1988 State Budget which was higher than was planned. One of the causes for the higher realisation of the 1987/1988 State Budget was the higher price of oil, which was previously set at US\$15 per barrel. If it is assumed that the realisation of the 1987/1988 budget amounted to about Rp25 trillion, and not Rp22.8 trillion as planned in the budget, in nominal terms the budget would rise by 15 per cent. Supposing that the inflation rate in the following fiscal year would also stand at about 9 per cent, as has been the case during the last few years, in real terms the state budget would have increased by 6 per cent only.

This shows that the effect on the budget increase on domestic demand will be insignificant. This is, however, not a surprise, since such an austere budget is a logical consequence of the balanced budget policy of the government, and the policy to honour foreign debt servicing obligations, how heavy this burden might be. Although the aforementioned policies have often been criticised, it appears that in this regard the government indeed has very limited options.

An expansionary fiscal policy, as is the case with a less tight monetary policy, is feared to have an adverse impact on the still vulnerable balance of

payment. The current account deficit of the non-oil sector is not seen to improve dramatically in the near future. In the 1986/1987 State Budget the current account deficit of the non-oil sector which stood at US\$6.6 billion was estimated to decline to US\$5.2 billion in the 1987/1988 State Budget, and is expected to decline further to US\$4.2 billion in this forthcoming fiscal year.

1987/1988 BUDGET AND 1988/1989 DRAFT BUDGET
(Rp Billion)

Revenues	1987/88	1988/89	% Change	Expenditures	1987/88	1988/89	% Change
A. Internal revenues	17,236.1	21,803.0	26.5	A. Routine expenditures	15,026.5	20,066.0	33.5
1. Oil and natural gas	6,938.6	8,855.8	27.6	1. Civil service	4,316.9	4,816.3	11.6
1. Oil	5,978.0	7,774.5	30.1	1. Rice allowance	482.5	482.5	
2. Natural gas (liquid)	960.6	1,081.3	12.6	2. Salaries/Pension	3,276.1	3,739.2	14.1
II. Non-oil and non gas	10,297.5	12,947.2	25.7	3. Meal allowance	315.0	323.2	2.6
1. Income tax	3,315.9	3,762.1	13.5	4. Other benefits domestic	118.0	140.8	19.3
2. Value added tax on good and services and sales tax on luxury goods	3,546.0	4,787.6	35.0	5. Diplomatic service	125.3	130.6	4.2
3. Import duty	661.7	1,068.3	61.4	II. Goods procurement	1,175.1	1,333.2	13.5
4. Excise tax	1,075.9	1,331.5	23.8	1. Domestic	1,086.2	1,222.0	12.5
5. Export tax	70.9	144.4	103.7	2. Foreign	88.9	111.2	25.1
6. Property tax	274.0	322.0	17.5	III. Subsidies for autonomous regions	2,649.1	2,893.0	9.2
7. Other taxes	189.5	272.0	43.5	1. Civil service	2,433.7	2,656.1	9.1
8. Non-tax revenues	1,049.3	1,259.3	20.0	2. Non-civil service	215.4	236.9	10.0
9. Fuel sales revenues	114.3			IV. Debt interest & installment	6,805.4	10,648.0	56.5
B. Development revenues	5,547.0	7,160.6	29.1	1. Domestic	40.0	40.0	-
I. Programme aid	121.3	1,163.0	858.8	2. Foreign	6,765.4	10,608.0	56.8
II. Project aid	5,425.7	5,997.6	10.5	Other routine expenditures	80.0	375.5	369.4
Total	22,783.1	28,936.6	27.1	1. Oil-fuel subsidies		266.5	
				2. Others	80.0	109.0	36.3
				B. Development expenditures	7,756.6	8,897.6	14.7
				1. Rupiah financing	2,330.9	2,900.0	24.4
				1. Ministries/Agencies	752.2	1,120.4	49.0
				2. Property tax	246.6	260.8	5.8
				3. Presidential-instruction (Inpres) projects	931.2	1,106.0	18.8
				4. East Timor	5.0	6.0	20.0
				5. Fertilisers	203.5	200.0	1.7
				6. Equity investment	83.4	87.5	4.9
				7. Others	109.0	119.3	9.4
				II. Project aid	5,425.7	5,997.6	10.5
				Total	22,783.1	28,963.6	27.1

If the price of oil improves, the overall current account (the oil and non-oil sectors), may possibly no longer suffer a deficit. This is not improbable, since for fiscal 1988/1989, the government uses an oil price of US\$16 per barrel, which may be considered quite conservative. On this basis the overall current account deficit is estimated to amount to US\$0.6 billion only.

If the price of oil turns out to be above US\$16 per barrel, the government will indeed have more room to manoeuvre. However although the current account in the balance of payments has improved, it remains structurally vulnerable. This is aggravated by the increase of foreign debt servicing over the years to come.

If the price of oil turns out to be higher than US\$16 per barrel, government revenues in its budget will also exceed the estimated figure. This is also not improbable. It is undoubtedly more advisable for a government to base its planned budget on a moderate, or even a rather conservative, assumption when facing an uncertain environment. If revenues turn out to exceed the original estimate, it appears that the government has already decided on their disbursement. Perhaps the increase of government's revenues should not automatically be translated into raising the civil servants' salary, but rather into giving a bonus of one or two month's pay.

By and large, the 1988/1989 Draft State Budget can be perceived as being quite realistic. Revenues derived from oil and gas amounting to Rp8.9 trillion can be reached; likewise, non-oil revenues amounting to Rp12.9 trillion may also be obtained if the application of Value Added Tax can be expanded. The conspicuous increase of programme aid also did not come as a surprise, as the donor countries -- particularly Japan -- seem to well understand the fact that the decline of government savings has been mainly caused by currency realignments between the Dollar and the Yen, which has in turn increased foreign debt servicing.

In summing up, one might say that the 1988/1989 Budget only serves to keep Indonesia's economy running, and cannot be seen to function as the engine of economic growth. No doubt, the only available engine is exports, particularly non-oil exports. It is in this connection that the significance of the 24th December policy package of deregulations and de-bureaucratisation should be viewed. In view of both the foreign debt service burden and to surmounting the structural vulnerability of the balance of payments, it appears that there is no other option for Indonesia than to improve its capability to consistently promote non-oil exports. The current international situation is not very conducive. The uncertainties generated by the rigid international imbalances, such as reflected by the slow efforts in adjusting surpluses and by the enormous trade deficit and surplus amongst a number of major economies in the world, tend to bring about shocks and turbulences which continue to loom large and may be felt in various parts of the world. Pressures from without or

within the US to immediately redress the trade deficit have increasingly become stronger, especially after the "Crash of October."

As long as the US is suffering formidable deficits, its currency will also endure pressures to keep weakening, relatively to various other currencies. Conversely, if the US agrees, and does have the capability to reduce its trade deficits significantly within a short time, this will lead to a drastic reduction of US imports.

However, an uncertain and arduous international situation need not discourage Indonesia. If it is able to persistently step up its competitiveness in international markets, there are still many opportunities available, including in penetrating the US market. Although efforts in diversifying markets are always important, the US market however, remains the most important one for the export of developing countries' manufactured products.

To date, notwithstanding the ever rising pressures and protectionist slogans in the US, the US market still absorbs around 60 per cent of total exports of manufactured goods from developing countries. Of that percentage, Indonesia's market share has not as yet reached 1 per cent. Hence, although there is the possibility of a shrinkage of the US market, Indonesia could take over the market shares of other countries.

Hadi SOEASTRO

